

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第129期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 種村 均
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 加藤 博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂七丁目8番5号 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 総務部東京総務課
【電話番号】	03(3588)1522
【事務連絡者氏名】	総務部東京総務課長 志賀 恭子
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第125期 平成18年3月	第126期 平成19年3月	第127期 平成20年3月	第128期 平成21年3月	第129期 平成22年3月
売上高 (百万円)	123,206	129,240	133,368	112,984	87,595
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	9,199	9,982	10,931	1,171	1,378
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	5,031	5,795	5,669	6,861	4,500
純資産額 (百万円)	76,024	87,107	85,907	69,191	66,711
総資産額 (百万円)	143,433	148,827	141,643	113,077	109,594
1株当たり純資産額 (円)	514.05	536.24	528.40	432.49	413.33
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 () (円)	33.50	39.20	38.36	46.82	31.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	53.3	55.1	55.0	54.2
自己資本利益率 (%)	7.1	7.5	7.2	9.8	7.4
株価収益率 (倍)	23.6	15.0	10.4	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,873	8,308	5,780	5,688	5,334
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,184	2,536	5,596	5,376	4,402
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,125	3,661	1,451	9	824
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,210	13,439	12,168	11,569	11,834
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	5,502 (712)	5,356 (721)	5,280 (873)	4,454 (793)	4,176 (635)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第125期から第127期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また第128期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第128期及び第129期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたっては、第126期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第125期 平成18年3月	第126期 平成19年3月	第127期 平成20年3月	第128期 平成21年3月	第129期 平成22年3月
売上高 (百万円)	84,815	89,429	92,992	79,035	61,520
経常利益 又は経常損失() (百万円)	3,064	4,212	4,428	2,487	383
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,510	2,781	2,685	5,224	2,751
資本金 (百万円)	15,632	15,632	15,632	15,632	15,632
発行済株式総数 (株)	158,428,497	158,428,497	158,428,497	158,428,497	158,428,497
純資産額 (百万円)	69,775	69,714	65,973	53,341	51,657
総資産額 (百万円)	111,706	111,281	104,708	87,131	89,269
1株当たり純資産額 (円)	471.81	471.60	446.45	371.12	359.47
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	9.00	7.00	5.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	10.06	18.81	18.17	35.66	19.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	62.6	63.0	61.2	57.9
自己資本利益率 (%)	2.2	4.0	4.0	8.8	5.3
株価収益率 (倍)	78.4	31.3	22.0	-	-
配当性向 (%)	89.5	47.8	49.5	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	211	206	203	213	612 (184)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第125期から第127期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また第128期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第128期及び第129期の株価収益率並びに配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。(なお、平均臨時雇用者数は第129期より記載しております。)

5 純資産額の算定にあたっては、第126期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社と重要な連結子会社等の沿革の概要は次のとおりであります。

明治37年 1月	優れた輸出用陶磁器の製造をもって、わが国貿易に寄与すべく森村市左衛門、大倉孫兵衛、廣瀬實榮らが日本陶器合名会社を創立
明治40年 3月	自家用研削砥石の製造開始
大正 3年 6月	ディナープレートの製造に成功し、わが国最初のディナーセット完成
大正 5年 3月	国内販売会社として合名会社日陶商会（株式会社ノリタケテーブルウェア・食器販売）を設立
大正 6年 5月	衛生陶器部門分離（現、TOTO株式会社）
大正 6年 7月	合名会社を株式会社に改組するため日本陶器株式会社を設立し、同年12月これを存続会社として日本陶器合名会社を吸収合併
大正 8年 5月	碍子部門分離（現、日本碍子株式会社）
昭和 7年 3月	ボーンチャイナ製造開始
昭和14年11月	工業用研削砥石の本格的製造開始
昭和18年12月	磁器製造停止、研削砥石へ全面転換
昭和20年 9月	磁器製造再開
昭和22年11月	米国にNoritake Co., Inc.（当社製品販売）を設立（現、連結子会社）
昭和24年 5月	東京・大阪・名古屋証券取引所の市場第一部に上場 （大阪証券取引所は平成16年7月上場廃止）
昭和25年 4月	札幌証券取引所に上場（平成16年7月上場廃止）
昭和33年 4月	ノリタケ研削砥石販売株式会社（現、株式会社ゼンノリタケ・工業機材製品販売）を設立 （現、連結子会社）
昭和35年 8月	神守工場操業開始（レジノイド砥石製造）
昭和37年 7月	ノリタケマシン株式会社（研削機械製造）を設立
昭和42年 5月	株式会社ノリタケ伊万里（食器製造）を設立
昭和43年10月	株式会社ノリタケ九陶（食器製造）操業開始
昭和46年 7月	株式会社ノリタケエンジニアリング（濾過装置製造）を設立
昭和47年 8月	スリランカにLanka Porcelain (Private) Limited（現、Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited・食器製造）を設立（現、連結子会社）
昭和48年 8月	ノリタケダイヤ株式会社（現、株式会社ノリタケスーパーアブレーション・ダイヤモンド工具製造販売）を設立（現、連結子会社）
昭和49年 9月	伊勢電子工業株式会社（現、ノリタケ伊勢電子株式会社・電子部品製造販売）へ経営参加 （現、連結子会社）
昭和54年 8月	ノリタケ機材株式会社（電子材料等製造販売）を設立（現、連結子会社）
昭和56年 4月	株式会社ノリタケカンパニーリミテドに商号変更
昭和60年 6月	日東石膏株式会社（石膏製品製造）を吸収合併
平成元年10月	三好セラミックス株式会社（現、株式会社ノリタケセラミックス・ファインセラミックス製造販売）を設立（現、連結子会社）
平成10年12月	日本コーテッドアブレーション株式会社（現、株式会社ノリタケコーテッドアブレーション・研磨布紙製造販売）を子会社化（現、連結子会社）
平成12年 4月	株式会社ノリタケ九陶は株式会社ノリタケ伊万里を合併し、日本陶器株式会社に商号変更
平成13年 4月	ノリタケマシン株式会社は株式会社ノリタケエンジニアリングを合併し、株式会社ノリタケマシンエンジニアリング（株式会社ノリタケエンジニアリング・化工装置、濾過装置、研削機械、乾燥炉、焼成炉の製造販売）に商号変更
平成13年 7月	共立マテリアル株式会社（セラミック原料・電子部材の製造販売）の株式を追加取得し、子会社化（現、連結子会社）
平成14年 4月	株式会社ノリタケボンデッドアブレーション（研削砥石製造販売）を設立（現、連結子会社）
平成21年 7月	日本レチボン株式会社（研削・研磨砥石、研磨材の製造販売）の株式を追加取得し、関連会社化（現、持分法適用関連会社）
平成21年10月	株式会社ノリタケエンジニアリング、日本陶器株式会社、株式会社ノリタケテーブルウェア及び東京砥石株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社34社及び関連会社8社で構成され、工業機材事業、セラミック・マテリアル事業、エンジニアリング事業、食器事業、電子事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- | | |
|---------------|--|
| 工業機材事業 | <p>製造面では、研削砥石の製造及び加工を株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ外3社の子会社及び関連会社1社が行い、ダイヤモンド工具の製造を株式会社ノリタケスーパーアブレイシブ外1社の子会社が行い、当社へ供給しております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブ及び関連会社1社が行い、一部を当社へ供給しております。</p> <p>販売面では、国内、海外とも当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ及び株式会社ノリタケスーパーアブレイシブが行うほか、国内市場におきましては株式会社ゼンノリタケが行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国)外4社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。</p> <p>また、関連会社である日本レヂボン株式会社は、研削砥石の製造販売を行っております。</p> |
| セラミック・マテリアル事業 | <p>製造面では、電子ペースト、セラミック部品等をノリタケ機材株式会社外3社の子会社及び関連会社2社が製造し、当社へ供給しております。また、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社が製造し、一部を当社へ供給しております。</p> <p>販売面では、国内市場におきましては子会社である株式会社ノリタケデンタルサプライが行うとともに、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外1社の子会社が行っております。海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国)外1社の子会社が行うとともに、国内同様当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外1社の子会社が行っております。また、共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。</p> |
| エンジニアリング事業 | <p>製造面では当社が製造するほか、各種工業炉の製造を子会社である株式会社ノリタケTCFが、スタティックミキサーの製造を子会社である晨杏股?有限公司(台湾)が行い、当社へ供給しております。</p> <p>販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、海外市場におきましては、子会社であるNoritake Co., Inc. (米国)が行っております。</p> <p>なおエンジニアリング事業は、平成21年10月1日付で環境エンジニアリング事業から名称変更いたしました。</p> |
| 食器事業 | <p>製造面では当社が製造するほか、陶磁器等食器の製造を子会社であるNoritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ)及び関連会社2社が行い、当社へ供給しております。</p> <p>販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、国内市場におきましては子会社1社が行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国)外3社の子会社が行っております。</p> |
| 電子事業 | <p>製造面では蛍光表示管等の製造を子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が行い、当社へ供給しております。</p> <p>販売面では、国内、海外とも当社を販売元として実質的には製販一体の子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が行うほか、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国)外2社の子会社が行っております。</p> |

そのほかサービス部門として株式会社ノリタケの森、外2社の子会社及び関連会社1社があります。また、清算手続中の子会社として、Noritake Porcelana Mfg., Inc. (フィリピン)外2社があります。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東濃研磨株式会社	岐阜県土岐市	10	工業機材事業	60.5	役員兼任1名
広島研磨工業株式会社	愛媛県鬼北町	21	工業機材事業	50.5(19.6)	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケボンデッドアブレーション	名古屋市西区	400	工業機材事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケスーパーアブレーション	福岡県久留米市	300	工業機材事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケスーパードレッサー	福岡県久留米市	50	工業機材事業	100(30)	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケコーテッドアブレーション	名古屋市西区	450	工業機材事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ゼンノリタケ	名古屋市名東区	50	工業機材事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
ノリタケ機材株式会社	名古屋市西区	100	セラミック・ マテリアル 事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケセラミックス	名古屋市西区	400	セラミック・ マテリアル 事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
共立マテリアル株式会社	名古屋市港区	2,387	セラミック・ マテリアル 事業	54.0	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社キヨリックス三重	名古屋市港区	50	セラミック・ マテリアル 事業	100(100)	
株式会社 ノリタケデンタルサプライ	名古屋市西区	80	セラミック・ マテリアル 事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケTCF	愛知県刈谷市	180	エンジニア リング事業	100	役員兼任2名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
ノリタケ伊勢電子株式会社	三重県伊勢市	400	電子事業	100	役員兼任1名 建物機械設備賃貸借 ファイナンス取引
株式会社ノリタケの森	名古屋市西区	40	工業機材事業 セラミック・ マテリアル 事業 エンジニア リング事業 食器事業 電子事業	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
Noritake Porcelana Mfg., Inc.	MANILA PHILIPPINES	P 188,604,726	食器事業	94.9	
Noritake Lanka Porcelain (Private)Limited	COLOMBO SRI LANKA	RS 283,117,544	食器事業	100	ファイナンス取引
P.T. Noritake Indonesia	PURWAKARTA INDONESIA	US\$ 3,200,000	セラミック・ マテリアル 事業	100(3)	
The Siam Moulding Plaster Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 125,000,000	セラミック・ マテリアル 事業	60	役員兼任 1 名
晨杏股?有限公司	TAIPEI TAIWAN	NT\$ 22,800,000	エンジニア リング事業	66.7	役員兼任 1 名
Noritake Co., Inc.	NEW JERSEY U.S.A.	US\$ 30,000,000	工業機材事業 セラミック・ マテリアル 事業 エンジニア リング事業 食器事業 電子事業	100	役員兼任 1 名
Noritake Canada Limited	ONTARIO CANADA	C\$ 1,500,000	食器事業	100	
Noritake Europa GmbH	MORFELDEN-WALLDOLF GERMANY	EUR 1,278,229	工業機材事業 食器事業 電子事業	100	
Noritake (U.K.) Limited	MILTON KEYNES UNITED KINGDOM	Stg. 3,500,000	食器事業	100	
Itron (U.K.) Limited	GREAT YARMOUTH UNITED KINGDOM	Stg. 1,000,000	電子事業	100	
Noritake Hong Kong Ltd.	QUARRY BAY HONG KONG	HK\$ 3,000,000	電子事業	100	
Noritake (Thailand) Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 6,000,000	工業機材事業 セラミック・ マテリアル 事業	49	
Noritake (Australia) Pty. Limited	N.S.W. AUSTRALIA	A\$ 3,200,000	工業機材事業 食器事業	100	
(持分法適用関連会社) 日本レヂボン株式会社	大阪市西区	1,128	工業機材事業	21.6(0.2)	
株式会社大倉陶園	横浜市戸塚区	24	食器事業	37.4(0.1)	役員兼任 2 名
Siam Coated Abrasive Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 150,000,000	工業機材事業	40(40)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ、株式会社ノリタケスーパーアブレイシブ、ノリタケ機材株式会社、共立マテリアル株式会社、Noritake Porcelana Mfg., Inc. 及び Noritake Co., Inc. は特定子会社に該当し、その他の会社は特定子会社に該当していません。

4 共立マテリアル株式会社及び日本レヂボン株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

5 役員の兼任は平成22年3月31日現在のものです。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の名称	従業員数(名)
工業機材事業	1,449 (196)
セラミック・マテリアル事業	791 (221)
エンジニアリング事業	311 (28)
食器事業	1,156 (176)
電子事業	268 (3)
全社(共通)	201 (11)
合計	4,176 (635)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。
 3 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 エンジニアリング事業は、平成21年10月1日付で環境エンジニアリング事業から名称変更いたしました。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
612 (184)	42.2才	19年0ヵ月	6,586千円

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。
 3 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 従業員数が前事業年度末に比べ399名増加しましたのは、主に平成21年10月1日付で当社連結子会社4社を合併したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社には労働組合が組織されており、平成22年3月31日現在の組合員総数は1,433名であります。当社及び共立マテリアル株式会社の労働組合はセラミックス産業労働組合連合会に加盟しており、ノリタケ伊勢電子株式会社の労働組合は電機連合に加盟しております。

それぞれの会社と労働組合との関係は相互信頼を基盤として円満な状態を維持しており、その間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の経営環境は、一昨年に始まった世界同時不況が深刻化し、当期も上半期まで極めて厳しい状況が続きました。下半期には各国政府の財政支出の効果と中国など新興国の経済発展が牽引役となって、緩やかながら景気は回復に向かいました。

当社グループもこうした世界的な不況によって、大きな打撃を受けました。上半期の当社の売上高は、前年同期に比べ40%近く大幅に減少し、また回復が見られた下半期においても30%強の減少を余儀なくされました。このため、工業機材事業などの工場の操業率が大幅に低下して採算が大きく悪化いたしました。また、円高や原材料価格の高止まりも採算を圧迫する要因となりました。こうした厳しい情勢に対応すべく、一昨年から進めてまいりました食器事業と電子事業の構造改革を更に進めるとともに、主力の工業機材事業においても生産の合理化を推進し、採算の改善に取り組みました。

その施策の主なものとしては、まず工業機材事業におきましては、研削砥石を製造する東京砥石株式会社（神奈川県）の生産を本社工場に集約し、電着ダイヤモンド工具の名古屋工場を夜須工場（福岡県）へ、ドレッサー工具の製造子会社（京都府）を久留米工場（福岡県）へ夫々集約して生産体制の効率化を図りました。また、これとは別に、グループの経営資源の集中と組織の効率化を図るため、株式会社ノリタケエンジニアリング、日本陶器株式会社、株式会社ノリタケテーブルウェア、東京砥石株式会社の4子会社を当社に吸収合併いたしました。一方、工業機材事業の将来の展開に備えるため、昨年7月に砥石製品の補完関係にある日本レヂボン株式会社に資本参加いたしました。

一方、新たな成長市場への取り組みとして、太陽光発電向けの電極ペースト、シリコン切断用のダイヤモンドワイヤー、リチウムイオン電池向けの乾燥炉や焼成炉など新製品、新技術の開発と拡販に全力で取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は875億95百万円（前期比22.5%減少）であり、13億78百万円の経常損失、45億円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(工業機材事業)

研削砥石及びCBN工具は、主要顧客である自動車・鉄鋼・ベアリング業界の需要が低迷し、期央から回復が見られたものの、顕著な回復には至りませんでした。ダイヤモンド工具も、電子・半導体業界の需要は回復しましたが、その他の業界の需要回復は進まず、売上げは減少いたしました。研磨布紙も流通における在庫調整が長引き、国内、輸出ともに売上げは減少いたしました。成長市場である太陽光発電用シリコンの切断用途にダイヤモンドワイヤーを開発いたしました。当期の売上げには寄与しませんでした。その結果、工業機材事業の売上高は290億27百万円（前期比25.0%減少）、営業利益は0百万円（前期比100.0%減少）となりました。

(セラミック・マテリアル事業)

電子ペーストは、セラミック・コンデンサー用の需要が回復したことに加え、太陽光発電用の新製品の売上げが増加したため、薄型テレビ用のガラスペーストの需要減少を補って、ほぼ横這いとなりました。セラミック原料は、セラミック・コンデンサー向けやガラス基板用等の需要回復が進んだため売上げは増加いたしました。他方、自動車用の厚膜印刷回路基板、デンタル関連商品、触媒担体等セラミック部品・部材の需要は低調に推移いたしました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は287億28百万円（前期比2.6%減少）、営業利益は29億41百万円（前期比9.6%減少）となりました。

(エンジニアリング事業)

主力商品の乾燥炉及び焼成炉等のヒートテクノ事業は、上半期に大型物件の売上げがあったものの、顧客の設備投資抑制の影響を受け、売上げは減少いたしました。また、研削機械と超鋼丸鋸切断機のマシンテクノ事業及び濾過装置等の流体テクノ事業におきましても、主要業界での設備投資抑制の影響を受け、低調に推移いたしましたので、エンジニアリング事業の売上高は145億21百万円（前期比31.6%減少）、営業利益は4億19百万円（前期比77.1%減少）となりました。

なお、エンジニアリング事業は平成21年10月1日付で環境エンジニアリング事業から名称変更いたしました。

(食器事業)

国内市場、海外市場ともに景気低迷の影響を受け需要は総じて低調に推移し、成長が期待された新興国の富裕層向けの需要も伸び悩みました。採算が低調なエアライン向けの販売を整理したことなどもあり、その結果、食器事業の売上高は93億85百万円（前期比28.4%減少）、3億75百万円の営業損失となりました。

(電子事業)

国内市場におきましては、景気低迷の影響による受注減と付加価値の高い商品に集中するため不採算の商品販売を整理したことにより売上げが減少いたしました。また、海外におきましては、北米市場における純正車載用蛍光表示管からの撤退をはじめ、その他の医療機器及び家電、オーディオ向けの販売が減少いたしました。その結果、電子事業の売上高は59億32百万円(前期比43.0%減少)、営業利益は2億20百万円(前期比51.3%減少)となりました。

所在地別セグメントの状況

(日本)

工業機材事業については、研削砥石及びC B N工具は、主要顧客である自動車、鉄鋼、ベアリングの各業界は徐々に生産回復しましたが、昨年までの需要レベルまでは回復せず、新商品等を企画して拡販に努めたものの、売上げは減少いたしました。ダイヤモンド工具も、電子・半導体業界の需要は回復しましたが、その他の業界の需要回復は進まず、売上げは減少いたしました。研磨布紙も、流通における在庫調整が長引き、売上げは減少いたしました。セラミック・マテリアル事業については、電子ペーストの売上げはほぼ横這いとなり、セラミック原料は、セラミック・コンデンサー向けやガラス基板用などの需要回復が進み、売上げは増加いたしました。厚膜印刷回路基板、デンタル関連商品、触媒担体等のセラミック部品・部材の需要は低調に推移いたしました。エンジニアリング事業については、主力商品の乾燥炉及び焼成炉は、上半期に大型物件の売上げがありましたが、顧客の設備投資抑制の影響を受け、売上げは減少いたしました。また、研削機械と超鋼丸鋸切断機及び濾過装置などは、主要業界での設備投資抑制の影響を受け、低調に推移いたしました。食器事業については、百貨店向けならびに専門店向けの売上げがともに減少したことに加えホテル・レストラン向けの売上げも減少しました。電子事業については、景気後退の影響による受注減と付加価値の高い商品に集中するため不採算の商品販売を整理したことにより売上げが減少いたしました。その結果、日本国内における売上高は780億30百万円(前期比20.1%減少)、16億94百万円の営業損失となりました。

(米州)

工業機材事業については、研削砥石及びC B N工具に加え、ダイヤモンド工具が、主要顧客の減産の影響により売上げは減少いたしました。食器事業については、消費低迷及び景気の落込みにより、主要顧客である百貨店向け売上げが減少いたしました。電子事業については純正車載用蛍光表示管からの撤退や家電用及び医療器用の減少により、売上げは減少いたしました。その結果、米州における売上高は63億73百万円(前期比34.0%減少)、1億63百万円の営業損失となりました。

(欧州)

食器事業については、継続する景気低迷の影響を受け、売上げが減少いたしました。電子事業については、一部商売は堅調に推移したものの、業務用調理器用、オーディオ用が減少しました。その結果、欧州における売上高は15億60百万円(前期比38.8%減少)、営業利益は64百万円(前期比97.5%増加)となりました。

(アジア)

工業機材事業については、研削砥石及びC B N工具に加えてダイヤモンド工具の需要は、国内同様に順調に回復してきましたが、為替の影響により売上げは減少いたしました。食器事業につきましては、継続する景気低迷の影響を受け、売上げが減少いたしました。電子事業については、景気後退の影響に加え、車載用からの撤退もあり、売上げが減少いたしました。その結果、アジアにおける売上高は13億11百万円(前期比51.9%減少)、営業利益は1億10百万円となりました。

(その他)

売上高は3億20百万円(前期比23.3%減少)、営業利益は3百万円(前期比73.7%減少)となりました。

この結果、在外地域全体の売上高は、95億65百万円(前期比37.7%減少)、営業利益は15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億64百万円増加し118億34百万円となりました。

なお、当連結会計年度末におけるフリー・キャッシュ・フローは9億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は53億34百万円となり、前連結会計年度に比べ3億53百万円減少いたしました。これは、仕入債務の増減額が前連結会計年度77億78百万円の減少から8億44百万円の増加に転じたこと及び法人税等が前連結会計年度45億56百万円の支払いから3億11百万円の還付に転じたものの、売上債権の増減額が前連結会計年度128億70百万円の減少から21億13百万円の増加に転じたこと及び退職給付引当金の減少額が10億73百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は44億2百万円であり、前連結会計年度に比べ9億73百万円支出が減少いたしました。これは投資有価証券の取得による支出が6億59百万円増加し、有形及び無形固定資産の売却による収入が3億52百万円減少したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が22億97百万円減少し、子会社株式の取得による支出が5億3百万円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は8億24百万円であり、前連結会計年度に比べ8億33百万円増加いたしました。これは自己株式の取得による支出が13億29百万円減少し、配当金の支払額が6億11百万円減少したものの、短期借入金の純増減額が前連結会計年度19億77百万円の増加から23百万円の減少に転じたことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材事業	24,366	76.2
セラミック・マテリアル事業	21,544	98.2
エンジニアリング事業	5,266	52.9
食器事業	4,307	56.5
電子事業	5,010	57.2
合計	60,495	75.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 エンジニアリング事業は、平成21年10月1日付で環境エンジニアリング事業から名称変更いたしました。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材事業	27,757	73.6	3,626	74.1
セラミック・マテリアル事業	28,504	97.4	3,212	93.5
エンジニアリング事業	11,631	58.4	7,114	71.1
食器事業	9,150	72.3	506	68.3
電子事業	4,356	44.9	1,844	53.9
合計	81,401	74.5	16,304	72.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 エンジニアリング事業は、平成21年10月1日付で環境エンジニアリング事業から名称変更いたしました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	売上高(百万円)	割合(%)	前年同期比(%)
工業機材事業	(5,210)	(17.9)	(70.3)
	29,027		75.0
セラミック・マテリアル事業	(10,493)	(36.5)	(129.2)
	28,728		97.4
エンジニアリング事業	(3,209)	(22.1)	(70.1)
	14,521		68.4
食器事業	(3,818)	(40.7)	(69.3)
	9,385		71.6
電子事業	(4,578)	(77.2)	(56.7)
	5,932		57.0
合計	(27,309)	(31.2)	(81.0)
	87,595		77.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ()内の数字は内書で、海外売上高及び海外売上割合であります。

3 エンジニアリング事業は、平成21年10月1日付で環境エンジニアリング事業から名称変更いたしました。

3【対処すべき課題】

(1) 基本方針

当社グループは、事業を通じて社会に貢献することを目指し、企業として、市場の需要に対応すること、市場において競争力を持つこと、社会から信用されることを経営の基本理念として、事業の運営と発展に努め、株主の皆様をはじめとする社会の期待に応えてまいります。

(2) 対処すべき課題

当社を取り巻く経済情勢は、世界同時不況後の最悪期を脱し徐々に回復しつつあるものの、景気の先行きについては楽観できない状況にあります。このような状況の下、当社といたしましては、業績の早期黒字化を図るとともに、新たな経営・事業基盤の構築に取り組んでまいります。

海外事業の展開

今後、国内及び先進国では市場の縮小が見込まれ、成長著しい新興国市場への対応が急務となっております。アジア地域等で海外生産拠点の確保や整備・活用を進めることで価格競争力を高め、新しい市場の開拓を積極的に推進してまいります。

新商品の開発

当社の技術を発展させ、今後成長が見込まれる分野での新商品開発に取り組み、拡販に努めてまいります。特にエネルギー分野、中でも太陽光発電に関しては、事業部を横断するプロジェクトを組み、技術やノウハウを集結して新商品の開発を進めております。工業機材事業ではシリコンを切断するためのダイヤモンドワイヤー等の開発、セラミック・マテリアル事業では太陽光発電パネルの電極用電子ペーストの開発、さらに、エンジニアリング事業では、シリコン溶融炉等の開発を進めてまいります。

経営体制の効率化

主要グループ会社の本社への吸収合併を進め、本社一体型の経営体制の下に、組織や業務の効率向上を目指します。併せて、情報・管理システムの整備等、経営インフラの強化を推進してまいります。

法令遵守

「ノリタケグループ企業倫理綱領」を基に、コンプライアンス委員会を中心とした活動を推進するとともに、グループ全体の内部統制の強化に努めてまいります。

事業別に取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

(工業機材事業)

研削工具の主力市場である国内市場では、今後自動車関連等で需要の減少が見込まれており、拡大しつつある新興国や環境関連分野において、新技術・新商品の開発や市場開拓の強化を図ってまいります。具体的には、アジア地域等に生産拠点を構築し、低価格品による事業展開を目指すほか、ダイヤモンドワイヤー等差別化商品の開発、拡販を推進してまいります。

(セラミック・マテリアル事業)

太陽光発電、電子部品等の成長市場に対応した新技術・新製品の開発と拡販に取り組んでまいります。また、インドネシアなど海外生産拠点を整備・活用して原価低減を図り、国際競争力を強化してまいります。

また、平成22年4月より併合された電子事業においては、標準化生産に徹し、高付加価値市場に集中して利益率の改善を図ってまいります。

(エンジニアリング事業)

焼成炉及び乾燥炉については、リチウムイオン電池分野や太陽光発電分野向けの開発と拡販を進めてまいります。濾過装置、研削機械は標準機種の新規拡充と、海外生産による原価低減を進め、海外市場でのシェア拡大を図ってまいります。

なお、エンジニアリング事業は平成21年10月1日付で環境エンジニアリング事業から名称変更いたしました。

(食器事業)

世界的に市場縮小や過当競争が続いておりますが、一方、新興国で新たな需要も生まれつつあります。業務の合理化を徹底して利益の改善を図るとともに、カジュアル品や高額品等の新商品の開発と投入によって、新市場の開拓を目指します。

(研究開発)

当社の持つ材料・焼成・加工等の技術領域において、環境・エネルギー関連の新商品・新技術の開発に重点をおき、特に、ダイヤモンドワイヤーや太陽光発電用電極ペーストに注力してまいります。また、外部の企業や研究機関との共同開発や技術交流も積極的に進めて、長期的視点に立った戦略的な開発を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 経営環境の変化によるリスク

(原材料、燃料の高騰について)

窯業を中心とした事業を展開する当社グループは、原材料及び燃料の高騰は製造コストの上昇要因となります。現在、生産性の向上や経費の削減等コストの低減に努めていますが、コストの上昇分を吸収できない範囲につきましても、価格への転嫁をお願いいたしております。しかし、過度の急激な上昇で、いずれの方法でも解決できない場合は業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(為替の変動について)

食器事業及び電子事業では輸出比率が高く、為替相場の変動により業績に影響を受ける可能性があります。為替予約等によりリスクの回避を図っていますが、急激な円高は、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害によるリスク

当社グループには、国内及び海外に活動拠点が有り、防災規程を整備するなど防災体制づくりを進めています。これらの拠点、特に工場では、地震や火災等により重大な被害が発生した場合には、相当期間にわたって生産活動が停止し、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外情勢の変化によるリスク

当社グループは、海外におきましても事業を展開しておりますが、各国の治安状態の悪化、政治情勢の変化等により事業活動が制約されることが考えられます。日頃から情報を収集して情勢の把握に努めていますが、特に戦争や内乱、テロ等が発生した場合には、事業活動を停止せざるを得ない事態も想定され、こうした場合には業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術に関するリスク

当社グループは、電子・半導体及びエネルギー業界等成長産業への経営資源の集中を図っています。これらの業界では技術革新のスピードが速いことや需要動向の変動が大きいことから、開発した技術や商品が早く陳腐化する傾向にあります。業界の動向や技術の進展の状況について日頃から情報を収集して対応しておりますが、主力の商品が陳腐化した場合や新商品の投入時機を逸したときには、業績の計画や財政状況に影響を受ける可能性があります。

なお、実際のリスクに関しては、これらに限定されるものではなく、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、基礎研究を主とする研究開発センターと、事業本部と直結したテーマの事業化を推進する戦略開発センターが主体となり、各事業本部及びグループ会社との協力体制のもと、新技術や新規分野の商品開発を実施しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は28億87百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

（工業機材事業）

市場競争力を高めていくために、基礎技術に基づく開発力の強化と差別化商品の開発促進に力を注いできました。今後、成長が見込まれる太陽電池や省エネ半導体分野では、高品質高性能で環境にやさしい商品の開発を強力に進めております。さらに、基幹となる自動車や軸受け関連分野においても、加工品位の向上や低コスト化等の顧客ニーズに的確に対応できる商品の開発に取り組んできました。

なお、当事業における研究開発費の金額は6億3百万円となりました。

（セラミック・マテリアル事業）

電子デバイス分野や環境エネルギー分野等の高度な技術に対応する電子ペースト材料の開発、またセラミックス技術を活かした関連分野への取り組みを進めております。

ノリタケ機材株式会社では、次世代電子部材に対応する超薄層化電子ペースト、高変換効率化を目指した太陽電池導体用ペースト等、様々な電子材料の開発に取り組んでおります。株式会社ノリタケセラミックスでは、化学プラント用高性能セラミック触媒担体及び車載用複合厚膜多層基板の開発を、株式会社ノリタケデンタルサプライでは、セラミック製歯科用陶材をはじめ、セラミックス製フレームを製造するためのCAD/CAMシステム品及び歯科材料のオールセラミックス化の普及率増加に対応した製品等の開発を行っております。

共立マテリアル株式会社では、成長分野である積層セラミックコンデンサ用微粒子原料の合成や、光通信用品の材料開発を進めております。

なお、当事業における研究開発費の金額は16億23百万円となりました。

（エンジニアリング事業）

リチウムイオン電池や太陽電池等のエネルギー関連及び電子・半導体業界向けを中心に、設備、装置の開発を行っております。

なお、当事業における研究開発費の金額は1億43百万円となりました。

また、エンジニアリング事業は平成21年10月1日付で環境エンジニアリング事業から名称変更いたしました。

（食器事業）

加飾技法の開発及び磁器素材の改良を進めております。

なお、当事業における研究開発費の金額は64百万円となりました。

（電子事業）

ノリタケ伊勢電子株式会社において、蛍光表示管及びそのモジュール製品の開発を継続しております。また蛍光表示管モジュールをベースにしたアセンブリ商品やシステム商品の開発では、店舗及び公共機関の案内・受付用のLEDバックライトを採用した蛍光表示管メッセージディスプレイを商品化しました。低環境負荷製品の開発では、環境物質を使用しない蛍光体材料を開発し、更なる特性改善を継続しております。

なお、当事業における研究開発費の金額は58百万円となりました。

（研究開発）

基礎研究として、多孔体及び燃料電池材料の要素技術研究に取り組んでおります。

なお、当該研究開発費の金額は3億93百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34億82百万円(3.1%)減少し、1,095億94百万円となりました。うち、流動資産が31億27百万円減少の563億51百万円、固定資産が3億55百万円減少の532億43百万円であります。流動資産減少の主な要因は、たな卸資産の減少によるものであり、固定資産減少の主な要因は、除売却及び償却に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億2百万円(2.3%)減少し、428億83百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億80百万円(3.6%)減少し、667億11百万円となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ19円16銭減少して413円33銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の55.0%から54.2%に減少いたしました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ253億88百万円(22.5%)減少の875億95百万円となりました。なお、販売活動の概況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて25億49百万円減少し、13億78百万円の経常損失となりました。主な要因としては、売上高の減少及び為替の影響によるものであります。

(特別利益・特別損失)

当連結会計年度の特別利益は1億77百万円であり、すべて固定資産の売却益であります。また当連結会計年度の特別損失は21億52百万円であり、主なものは固定資産処分損9億59百万円及び不正事故損失3億73百万円であります。

(当期純利益)

以上の結果、33億53百万円の税金等調整前当期純損失となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純損失は45億0百万円となりました。

1株当たり当期純損失は31円32銭となり、自己資本利益率は前連結会計年度の9.8%から7.4%となりました。

(3) 財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金又は借入により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

平成22年3月31日現在、短期借入金の残高は110億83百万円で、6種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金で調達しております。平成22年3月31日現在、長期借入金の残高は84億円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は主に生産設備の増設、合理化を目的として総額29億6百万円を実施いたしました。

主な内訳は、工業機材事業におきましてはダイヤモンド工具生産設備の増設、合理化等に10億28百万円、セラミック・マテリアル事業におきましてはセラミック部品生産設備の増設を中心に9億53百万円、エンジニアリング事業におきましては既存設備の合理化を中心に2億2百万円、食器事業におきましては食器生産設備の合理化を中心に3億53百万円、電子事業におきましては蛍光表示管生産設備の合理化を中心に35百万円、その他既存施設の増設、改修等に3億31百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
本社 (名古屋市西区)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器 電子	管理施設 販売施設 文化施設	1,791	66	256 (122)	125	2,239	320 (51)
三好事業所 (愛知県みよし市)	全社 食器	研究開発用 設備 販売施設	739	22	200 (82)	46	1,009	91 (9)
東京支社 (東京都港区)	エンジニア リング 食器 全社	販売施設 管理施設	443	-	881 (0)	2	1,326	45 (13)
伊万里工場 (佐賀県伊万里市)	食器	食器 関連製品 生産設備	235	51	127 (52)	117	530	68 (12)
小牧工場 (愛知県小牧市)	エンジニア リング	エンジニア リング 関連製品 生産設備	287	57	153 (22)	4	503	50 (16)
名古屋店 (名古屋市中区)	食器	販売施設	121	-	606 (0)	0	728	1 (7)
貸与資産 (愛知県みよし市 三重県松阪市 ほか)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器 電子 食器 電子	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器 電子 関連製品 生産設備 販売施設	2,458	47	2,377 (277)	6	4,889	-

(注) 1 貸与資産のうち、土地は主として(株)ノリタケボンデッドアプレーシブ(福岡県北九州市)に、建物及び構築物は主として(株)ノリタケセラミックス(三重県松阪市)に、機械装置及び運搬具は主として(株)ノリタケTCF(岐阜県恵那市)に貸与中であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

子会社 事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
(株)ノリタケスーパー アブレーシブ (福岡県久留米市 外2工場)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	586	1,066	536 (36)	71	2,261	518 (24)
(株)ノリタケコーテッ ドアブレーシブ (愛知県みよし市 外1工場)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	252	343	730 (179)	23	1,350	235 (34)
(株)ノリタケボンデッ ドアブレーシブ (名古屋市西区 外2工場)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	139	1,369	-	141	1,651	439 (86)
ノリタケ機材(株) (愛知県みよし市 外1工場)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	794	717	83 (2)	44	1,640	241 (63)
共立マテリアル(株) (名古屋市港区 外2工場)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	408	561	3,132 (1,267)	108	4,211	175 (46)
ノリタケ伊勢電子(株) (三重県大紀町 外1工場)	電子	電子 関連製品 生産設備	248	306	65 (58)	43	664	210 (1)

(注) 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

子会社 事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
Noritake Co., Inc. (アメリカ)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器 電子	販売施設 工業機材 関連製品 生産設備	300	11	103 (67)	137	552	98 (11)
Noritake Lanka Porcelain (Private) Ltd. (スリランカ)	食器	食器 関連製品 生産設備	318	111	2 (125)	18	451	884 (1)

(注) 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	397,500,000
計	397,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	158,428,497	158,428,497	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	158,428,497	158,428,497		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年3月31日	2,500	158,428	-	15,632	-	18,810

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	47	36	178	123	5	13,075	13,465	-
所有株式数 (単元)	2	65,762	982	21,269	13,767	14	55,374	157,170	1,258,497
所有株式数 の割合(%)	0.00	41.84	0.63	13.53	8.76	0.01	35.23	100.00	-

(注) 1 自己株式14,723,582株は、「個人その他」に14,723単元、「単元未満株式の状況」に582株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	12,095	7.63
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	11,700	7.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	8,979	5.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,119	4.49
TOTO株式会社	北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	5,208	3.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	4,599	2.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,261	2.06
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,819	1.78
日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	2,100	1.33
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	2,096	1.32
計		59,980	37.86

(注) 1 当社は、自己株式を14,723千株(9.29%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付にて相互会社から株式会社へ組織変更し、第一生命保険株式会 社
となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,723,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,447,000	142,447	-
単元未満株式	普通株式 1,258,497	-	-
発行済株式総数	158,428,497	-	-
総株主の議決権	-	142,447	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含
まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式582株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	14,723,000	-	14,723,000	9.29
計	-	14,723,000	-	14,723,000	9.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29,994	8,574,327
当期間における取得自己株式	2,038	565,374

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求)	3,351	915,173	-	-
保有自己株式数	14,723,582	-	14,725,620	-

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求)には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な配当を維持することを配当政策の基本とし、業績・財務体質、今後の事業展開などを総合的に斟酌して成果の配分を行うこととしています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当金については、この方針に基づき、1株につき年5円（うち、中間配当金2円50銭）を実施いたしました。

内部留保金については、将来のノリタケグループの柱となるべき新技術・新商品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための設備投資に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	359	2.50
平成22年5月10日 取締役会決議	359	2.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	818	837	596	454	350
最低(円)	445	547	372	212	216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	291	271	253	268	245	275
最低(円)	256	216	222	236	231	238

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役会長		赤羽 昇	昭和14年11月7日	昭和37年4月 平成6年5月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年4月 平成20年6月	入社 セラミック事業本部営業本部次長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役 取締役副社長就任 代表取締役 取締役社長就任 代表取締役 取締役社長 執行役員 就任 代表取締役 取締役会長就任(現任)	(注)2	45
代表取締役 取締役社長 執行役員		種村 均	昭和23年3月27日	昭和46年4月 平成11年5月 平成12年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	入社 財務部長就任 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役 取締役副社長 執行役員 就任 代表取締役 取締役社長 執行役員 就任(現任)	(注)2	49
取締役 専務執行役員	工業機材 事業本部長 製造本部長 株式会社ノリ タケボンデッド アプレシブ代表 取締役社長 株式会社ノリ タケスーパーア プレシブ代表取 締役社長	佐分孝一	昭和23年11月28日	昭和49年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年4月	入社 常務執行役員就任 工業機材事業本部長就任(現任) 取締役 常務執行役員就任 取締役 専務執行役員就任(現任) 工業機材事業本部製造本部長就任 (現任) 株式会社ノリタケボンデッドア プレシブ代表取締役社長就任(現 任) 株式会社ノリタケスーパーア プレシブ代表取締役社長就任(現 任)	(注)2	9
取締役 専務執行役員	セラミック ・マテリアル 事業本部長 電子表示事業部 長	村田 実	昭和23年6月23日	昭和46年4月 昭和49年3月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年4月	株式会社ノリタケ(平成21年10月 1日付にて当社に吸収合併)入社 当社へ転入 常務執行役員就任 電子事業本部長就任 取締役 常務執行役員就任 取締役 専務執行役員就任(現任) セラミック・マテリアル事業本部 長就任(現任) セラミック・マテリアル事業本部 電子表示事業部長就任(現任)	(注)2	9
取締役 専務執行役員	経営管理本部長 エンジニア リング事業部 所管	小倉 忠	昭和26年1月7日	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月	入社 環境エンジニアリング事業本部長 就任 取締役就任 取締役 常務執行役員就任 経営管理本部長就任(現任) 取締役 専務執行役員就任(現任) エンジニアリング事業部所管就任 (現任)	(注)2	17
取締役 常務執行役員	開発・技術 本部長 セラミック ・マテリアル 事業本部 電子ペースト事 業部長	中山 和尊	昭和25年6月18日	昭和49年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月	入社 開発・技術本部長就任(現任) 取締役就任 常務取締役就任 取締役 常務執行役員就任(現任) セラミック・マテリアル事業本部 電子ペースト事業部長就任(現任)	(注)2	7
取締役 常務執行役員	エンジニア リング事業部長 Noritake Co., Inc. 取締役社長	島崎 悟	昭和29年4月19日	昭和52年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	入社 経営企画室長就任 取締役就任 Noritake Co., Inc. 取締役社長 就任(現任) 取締役 執行役員就任 エンジニアリング事業部長就任 (現任) 取締役 常務執行役員就任(現任)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員	工業機材事業本 部営業本部長	小倉久也	昭和28年2月24日	昭和50年4月 入社 平成20年4月 執行役員就任 平成22年4月 工業機材事業本部営業本部長就任 (現任) 平成22年6月 取締役 執行役員就任(現任)	(注)2	10
取締役 執行役員	セラミック ・マテリアル 事業本部 セラミック事業 部長	中川正弘	昭和28年9月7日	昭和54年4月 入社 平成20年4月 執行役員就任 平成22年4月 セラミック・マテリアル事業本部 セラミック事業部長就任(現任) 平成22年6月 取締役 執行役員就任(現任)	(注)2	14
常勤監査役		安藤一成	昭和22年1月25日	昭和46年4月 入社 平成19年4月 監査室付就任 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	11
常勤監査役		藤井正敏	昭和23年4月6日	昭和46年4月 入社 平成21年4月 監査室付就任 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役		五味康昌	昭和18年2月8日	昭和41年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年6月 同行取締役就任 平成9年5月 同行常務取締役就任 平成14年6月 同行専務取締役就任 平成15年5月 同行取締役副頭取就任 平成16年6月 三菱証券株式会社(現三菱UFJ 証券ホールディングス株式会社) 取締役会長就任 平成21年5月 同社相談役就任(現任) 平成21年6月 株式会社山形銀行社外監査役就任 (現任) 平成21年6月 三菱地所株式会社社外監査役就任 (現任) 平成22年6月 監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		木下光男	昭和21年1月1日	昭和43年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成17年6月 同社取締役副社長就任 平成21年6月 同社相談役就任(現任) 平成21年6月 トヨタ車体株式会社取締役会長 就任 平成22年6月 豊田通商株式会社取締役会長就任 (現任) 平成22年6月 監査役就任(現任)	(注)5	-
計						193

(注)1 監査役五味康昌及び木下光男は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は、以下の6名であります。

役名	氏名	職名
専務執行役員	堀口 隆	共立マテリアル株式会社代表取締役社長
常務執行役員	丸林 民夫	食器事業部長 Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited 取締役会長
執行役員	加藤 公平	株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ代表取締役社長
	早坂 謙司	工業機材事業本部 技術本部長
	馬淵 義隆	食器事業部副事業部長
	加藤 博	財務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治体制の概要

当社の企業統治体制として、取締役会は、経営の基本方針や法令で定められた事項をはじめとする重要事項を決定する機関とし、取締役会の意思決定を受けて行う業務執行の更なる機能強化を目的に執行権限の委譲と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役会は、業務執行にあたる執行役員を加えて原則として月1回開催し、グループ全体の意思統一を図っております。また、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号の定めによる事項については、株主の皆様への機動的な利益還元ができることを目的に、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会での決議事項として定めております。

また、経営上重要な事項については、原則として週1回開催される経営会議で慎重な審議を経ており、的確かつ迅速な経営判断を行える体制を整えております。

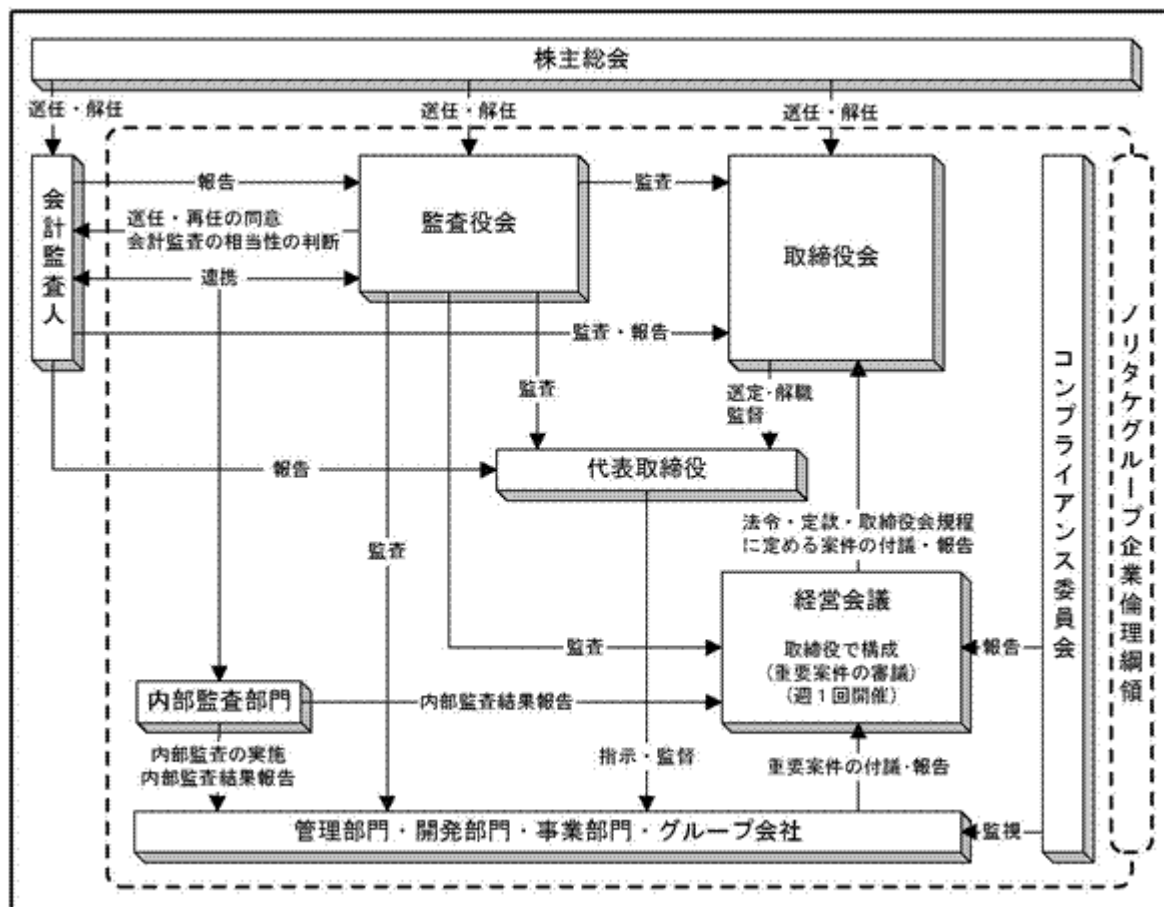
取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会で、その議決権の過半数をもって行い、その際の選任決議は累積投票によらないものとしております。なお、取締役の員数は18名以内としております。また、変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築することを可能とし、かつ事業年度ごとの経営責任を明確にするために、当社及び当社グループの取締役の任期は1年としております。

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の定めにより、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行うものとしております。

委員会設置会社の創設が認められておりますが、当社は監査役制度を採用することとしております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



2. 企業統治の体制を採用する理由

ビジネスのグローバル化が進行し企業活動が及ぼすあらゆる影響について社会的責任が厳しく問われる中で、ノリタケグループの全役員・全社員の一人ひとりが当社の創業者精神を受け継ぎ、これに基づき策定した「ノリタケグループ企業倫理綱領」の遵守と実践を通して、より高い企業倫理を備えたノリタケグループを体現するため、これらの企業統治の体制を採用しております。

3. 内部統制システムの整備の状況

ノリタケグループでは平成19年度よりプロジェクト体制を組んで、規程類の整備や業務プロセスの文書化を進め、財務報告に係る内部統制の制度化に対処する体制を整えております。また、内部統制規程を定め、内部統制の整備及び運用状況について、財務報告に係る虚偽記載リスクの観点よりモニタリングを行うなど、内部統制システムの維持とレベルアップに取り組んでおります。

また、コンプライアンス委員会及びその下に任命されたコンプライアンス担当者の活動を通じて、法令遵守の見地から内部統制システムの充実を図っております。

4. リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体の継続的な法令遵守体制を強化し、法令違反に基づく企業不祥事の発生により経営危機に陥ることを防止するためのリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

また、企業不祥事の発生や、事故、災害等で企業価値を損なうような危機に直面した時に、可能な限り損失を低減して、重大な影響を受けることなく事業を継続させることができるよう「危機管理規程」を設定し、危機が発生した時は直ちに対策本部を設置し、対応するよう定めています。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門として監査室（4名体制）を設置し、業務監査及び会計監査を実施し、その結果は、所管事業本部長・所管事業部長に報告するとともに、重大な問題が認められる場合には、経営会議へ報告されることとなっております。

また、監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役2名の合計4名で構成され、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役会、内部監査部門である監査室等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施していることを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

内部監査部門である監査室は、監査役及び会計監査人と密接に連携を保ち、効率的な内部監査を実施しております。

会計監査については、会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人に所属する公認会計士により独立の立場から監査業務が執行されております。

当期におけるあずさ監査法人の業務執行社員等の構成は以下のとおりであります。

（指定社員 業務執行社員）

公認会計士 安井金丸

公認会計士 松本千佳

公認会計士 齋藤英喜

（補助者）

公認会計士 5名、その他18名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役岡本和也並びに森山寧慈は、当社との間に人的関係、資本的關係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役には、企業経営者としての豊富な経験と幅広い識見を当社の監査に反映して頂いております。

なお、常勤監査役2名とともに、取締役会の職務の執行並びに当社及び子会社における業務や財産の状況を監査するとともに、連結計算書類及び計算書類等に関して会計監査人からの報告に基づき監査しております。また、内部監査部門としての監査室とも密接に連携を保ち、効率的な内部監査にも寄与しております。

当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度であります。

なお、社外監査役岡本和也並びに森山寧慈は、平成22年6月29日開催の第129回定時株主総会にて退任し、同日付で五味康昌並びに木下光男が新たに社外監査役として就任いたしました。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。また当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、社外取締役を選任していません。

役員報酬の内容

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	347	255	-	-	91	10
監査役 (社外監査役を除く。)	52	37	-	-	15	3
社外役員	10	10	-	-	-	2

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬限度額については、平成2年6月28日開催の第109回定時株主総会において、取締役については月額40百万円以内、監査役については月額6百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額 139銘柄 15,618百万円

2. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本碍子株式会社	1,625,469	3,099	森村グループ関係強化のため
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,170,450	3,023	良好な取引関係維持のため
TOTO株式会社	4,024,315	2,563	森村グループ関係強化のため
日本特殊陶業株式会社	1,463,937	1,859	森村グループ関係強化のため
名港海運株式会社	959,242	695	良好な取引関係維持のため
トヨタ自動車株式会社	166,180	622	良好な取引関係維持のため
大同特殊鋼株式会社	1,398,986	549	良好な取引関係維持のため
東海旅客鉄道株式会社	366	260	良好な取引関係維持のため
昭和電工株式会社	1,130,807	238	良好な取引関係維持のため
伊勢湾海運株式会社	561,330	224	良好な取引関係維持のため
東京海上ホールディングス株式会社	78,715	207	良好な取引関係維持のため
新日本製鐵株式会社	506,000	185	良好な取引関係維持のため
日産自動車株式会社	203,101	162	良好な取引関係維持のため

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(円)	非監査業務に基づく 報酬(円)	監査証明業務に基づく 報酬(円)	非監査業務に基づく 報酬(円)
提出会社	57,000,000	-	57,000,000	-
連結子会社	21,000,000	-	21,000,000	-
計	78,000,000	-	78,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるNoritake Co., Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPIに対して、監査証明業務に基づく報酬として前連結会計年度は24百万円、当連結会計年度は21百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構や企業会計基準委員会の行う有価証券報告書作成要領研修や四半期報告書作成要領研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,433	13,730
受取手形及び売掛金	25,625	27,436
商品及び製品	8,198	5,875
仕掛品	4,617	3,713
原材料及び貯蔵品	3,076	2,862
繰延税金資産	510	432
その他	5,130	2,484
貸倒引当金	114	184
流動資産合計	59,478	56,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,369	10,457
機械装置及び運搬具（純額）	6,391	5,892
土地	12,199	11,890
建設仮勘定	1,317	674
その他（純額）	2,430	2,151
有形固定資産合計	33,708	31,066
無形固定資産	429	740
投資その他の資産		
投資有価証券	14,451	18,748
繰延税金資産	1,272	491
その他	3,846	2,294
貸倒引当金	110	99
投資その他の資産合計	19,460	21,435
固定資産合計	53,598	53,243
資産合計	113,077	109,594

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,182	12,918
短期借入金	11,104	11,083
1年内返済予定の長期借入金	1,100	1,400
未払費用	1,263	1,363
未払法人税等	322	446
賞与引当金	1,191	996
その他	2,421	1,936
流動負債合計	29,585	30,145
固定負債		
長期借入金	7,300	7,000
繰延税金負債	2,324	3,074
退職給付引当金	3,491	1,771
役員退職慰労引当金	826	694
その他	356	196
固定負債合計	14,299	12,737
負債合計	43,885	42,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	37,328	32,108
自己株式	6,497	6,504
株主資本合計	65,296	60,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,892	3,818
為替換算調整勘定	5,026	4,490
評価・換算差額等合計	3,133	671
少数株主持分	7,028	7,313
純資産合計	69,191	66,711
負債純資産合計	113,077	109,594

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	112,984	87,595
売上原価	84,076	65,657
売上総利益	28,907	21,938
販売費及び一般管理費		
販売費	20,094	15,932
一般管理費	8,005	7,670
販売費及び一般管理費合計	28,100	23,603
営業利益又は営業損失()	807	1,664
営業外収益		
受取利息	102	56
受取配当金	385	255
受取賃貸料	103	116
助成金収入	-	94
その他	136	151
営業外収益合計	728	673
営業外費用		
支払利息	199	191
為替差損	99	62
持分法による投資損失	-	43
その他	65	89
営業外費用合計	364	387
経常利益又は経常損失()	1,171	1,378
特別利益		
固定資産売却益	185	177
投資有価証券売却益	216	-
その他	60	-
特別利益合計	462	177
特別損失		
固定資産処分損	316	959
減損損失	611	210
投資有価証券評価損	24	83
特別退職金	920	95
事業構造改善費用	2,545	-
不正事故損失	-	373
その他	274	430
特別損失合計	4,692	2,152
税金等調整前当期純損失()	3,058	3,353
法人税、住民税及び事業税	1,390	732
法人税等調整額	2,197	183
法人税等合計	3,588	916
少数株主利益	213	230
当期純損失()	6,861	4,500

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,632	15,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,632	15,632
資本剰余金		
前期末残高	18,835	18,832
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	18,832	18,832
利益剰余金		
前期末残高	45,520	37,328
当期変動額		
剰余金の配当	1,329	718
当期純損失()	6,861	4,500
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	8,192	5,219
当期末残高	37,328	32,108
自己株式		
前期末残高	5,170	6,497
当期変動額		
自己株式の処分	11	1
自己株式の取得	1,338	8
当期変動額合計	1,326	7
当期末残高	6,497	6,504
株主資本合計		
前期末残高	74,817	65,296
当期変動額		
剰余金の配当	1,329	718
当期純損失()	6,861	4,500
自己株式の処分	8	0
自己株式の取得	1,338	8
当期変動額合計	9,520	5,226
当期末残高	65,296	60,070

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,916	1,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,023	1,926
当期変動額合計	5,023	1,926
当期末残高	1,892	3,818
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,651	5,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,375	535
当期変動額合計	1,375	535
当期末残高	5,026	4,490
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,264	3,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,398	2,461
当期変動額合計	6,398	2,461
当期末残高	3,133	671
少数株主持分		
前期末残高	7,824	7,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	796	284
当期変動額合計	796	284
当期末残高	7,028	7,313
純資産合計		
前期末残高	85,907	69,191
当期変動額		
剰余金の配当	1,329	718
当期純損失（ ）	6,861	4,500
自己株式の処分	8	0
自己株式の取得	1,338	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,195	2,746
当期変動額合計	16,715	2,480
当期末残高	69,191	66,711

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	3,058	3,353
減価償却費	4,214	3,860
減損損失	611	210
事業構造改善費用	2,545	-
不正事故損失	-	373
のれん償却額	10	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	53
退職給付引当金の増減額(は減少)	654	1,727
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49	132
受取利息及び受取配当金	488	311
支払利息	199	191
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	215	17
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	24	83
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	130	782
売上債権の増減額(は増加)	12,870	2,113
たな卸資産の増減額(は増加)	3,351	3,537
仕入債務の増減額(は減少)	7,778	844
その他	932	2,584
小計	10,734	4,899
利息及び配当金の受取額	489	321
利息の支払額	196	197
事業再編による支出	782	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,556	311
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,688	5,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,437	3,140
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,110	758
投資有価証券の取得による支出	252	912
投資有価証券の売却による収入	246	0
貸付けによる支出	583	9
貸付金の回収による収入	12	10
子会社株式の取得による支出	503	-
定期預金の預入による支出	2,245	2,423
定期預金の払戻による収入	2,361	1,384
その他	84	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,376	4,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,977	23
長期借入れによる収入	2,000	1,100
長期借入金の返済による支出	1,200	1,100
自己株式の取得による支出	1,338	8
配当金の支払額	1,329	718
その他	100	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	9	824

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	919	157
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	598	264
現金及び現金同等物の期首残高	12,168	11,569
現金及び現金同等物の期末残高	11,569	11,834

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 36社</p> <p>(国内)</p> <p>東京砥石株式会社 東濃研磨株式会社 広島研磨工業株式会社 株式会社ノリタケボンデッドアブレーション 株式会社ノリタケスーパーアブレーション 株式会社ノリタケスーパードレッサー 株式会社ノリタケコーテッドアブレーション 株式会社ゼンノリタケ 日本陶器株式会社 株式会社ノリタケテーブルウェア ノリタケ伊勢電子株式会社 ノリタケ機材株式会社 株式会社ノリタケセラミックス 共立マテリアル株式会社 株式会社キヨリックス三重 九州パーミス株式会社 共立不動産株式会社 株式会社ノリタケデンタルサプライ 株式会社ノリタケエンジニアリング 株式会社ノリタケTCF 株式会社ノリタケインフォメーションシステムズ 株式会社ノリタケの森</p> <p>(海外)</p> <p>Noritake Porcelana Mfg., Inc. (フィリピン) Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ) P.T. Noritake Indonesia (インドネシア) The Siam Moulding Plaster Co., Ltd. (タイ) 晨杏股?有限公司 (台湾) Noritake Co., Inc. (米国) Noritake Canada Limited (カナダ) Noritake Europa GmbH (ドイツ) Noritake (U.K.) Limited (英国) Itron (U.K.) Limited (英国) Noritake Hong Kong Ltd. (香港) Noritake Singapore PTE. Ltd. (シンガポール) Noritake (Thailand) Co., Ltd. (タイ) Noritake (Australia) Pty. Limited (オーストラリア)</p> <p>(注) 当連結会計年度において、連結子会社であるノリタケ機材株式会社は平成20年4月1日付で連結子会社であった株式会社ノリタケジプサムを合併し、連結子会社である株式会社ノリタケエンジニアリングは同日付で連結子会社であった株式会社ノリタケリフラクトリーを合併いたしました。また連結子会社であるNoritake (Siam) Co., Ltd. は、平成21年1月5日付でNoritake (Thailand) Co., Ltd. へ名称変更いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 28社</p> <p>(国内)</p> <p>東濃研磨株式会社 広島研磨工業株式会社 株式会社ノリタケボンデッドアブレーション 株式会社ノリタケスーパーアブレーション 株式会社ノリタケスーパードレッサー 株式会社ノリタケコーテッドアブレーション 株式会社ゼンノリタケ ノリタケ機材株式会社 株式会社ノリタケセラミックス 共立マテリアル株式会社 株式会社キヨリックス三重 株式会社ノリタケデンタルサプライ 株式会社ノリタケTCF ノリタケ伊勢電子株式会社 株式会社ノリタケの森</p> <p>(海外)</p> <p>Noritake Porcelana Mfg., Inc. (フィリピン) Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ) P.T. Noritake Indonesia (インドネシア) The Siam Moulding Plaster Co., Ltd. (タイ) 晨杏股?有限公司 (台湾) Noritake Co., Inc. (米国) Noritake Canada Limited (カナダ) Noritake Europa GmbH (ドイツ) Noritake (U.K.) Limited (英国) Itron (U.K.) Limited (英国) Noritake Hong Kong Ltd. (香港) Noritake (Thailand) Co., Ltd. (タイ) Noritake (Australia) Pty. Limited (オーストラリア)</p> <p>(注) 1 当連結会計年度において、連結子会社である共立マテリアル株式会社は、平成21年4月1日付で連結子会社であった九州パーミス株式会社及び共立不動産株式会社を合併いたしました。また、当社は平成21年10月1日付で連結子会社であった東京砥石株式会社、株式会社ノリタケエンジニアリング、日本陶器株式会社及び株式会社ノリタケテーブルウェアを合併し、連結子会社である株式会社ノリタケの森は、同日付で連結子会社であった株式会社ノリタケインフォメーションシステムズを合併いたしました。</p> <p>2 当連結会計年度において、連結子会社であったNoritake Singapore PTE. Ltd. は、平成22年3月16日付で清算終了いたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社 株式会社ノリタケリサイクルセンター 則武(上海)貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 2社 株式会社大倉陶園 Siam Coated Abrasive Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社ノリタケリサイクルセンター 則武(上海)貿易有限公司 有限会社守山製砥所 株式会社小木首製型所 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 下記海外子会社の決算日は12月31日であります。 Noritake Porcelana Mfg., Inc. Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited P.T. Noritake Indonesia The Siam Moulding Plaster Co., Ltd. 晨杏股?有限公司 Noritake Co., Inc. Noritake Canada Limited Noritake Europa GmbH Noritake (U.K.) Limited Itron (U.K.) Limited Noritake Hong Kong Ltd. Noritake Singapore PTE. Ltd. Noritake (Thailand) Co., Ltd. Noritake (Australia) Pty. Limited 連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社 株式会社ノリタケリサイクルセンター 則武(上海)貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 3社 日本レヂボン株式会社 株式会社大倉陶園 Siam Coated Abrasive Co., Ltd. 当連結会計年度において、日本レヂボン株式会社の株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社ノリタケリサイクルセンター 則武(上海)貿易有限公司 有限会社守山製砥所 株式会社小木首製型所 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 下記海外子会社の決算日は12月31日であります。 Noritake Porcelana Mfg., Inc. Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited P.T. Noritake Indonesia The Siam Moulding Plaster Co., Ltd. 晨杏股?有限公司 Noritake Co., Inc. Noritake Canada Limited Noritake Europa GmbH Noritake (U.K.) Limited Itron (U.K.) Limited Noritake Hong Kong Ltd. Noritake (Thailand) Co., Ltd. Noritake (Australia) Pty. Limited 連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法により評価しております。 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ140百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正により法定耐用年数が見直されたのを機に耐用年数の見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ104百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法により評価しております。 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計方針の変更) 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与と支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、主として定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に一括処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 借入金利息 ヘッジ方針 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用してしております。その為替予約取引額については、輸出入取引ともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な処理を行っております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,134百万円、7,306百万円、3,734百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は0百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>有形固定資産の減価償却累計額 52,324百万円</p> <p>非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 452百万円</p> <p>投資その他の資産(出資金) 108百万円</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額 54,054百万円</p> <p>非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,417百万円</p> <p>投資その他の資産(出資金) 108百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																	
<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">602百万円</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造材料費</td><td style="text-align: right;">925百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給料</td><td style="text-align: right;">9,416百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,076百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,186百万円</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,827百万円であります。</p> <p>固定資産売却益の内訳 建物6百万円、機械装置及び運搬具4百万円、土地169百万円、その他4百万円であります。</p> <p>固定資産処分損の内訳 建物149百万円、機械装置及び運搬具82百万円、土地10百万円、その他73百万円であります。</p> <p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td colspan="3">(工業機材事業)</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>建物</td><td>神奈川県厚木市</td></tr> <tr><td colspan="3">(食器事業)</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>機械装置等</td><td>佐賀県伊万里市</td></tr> <tr><td colspan="3">(電子事業)</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>建物</td><td>福岡県筑前町</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>建物</td><td>三重県伊勢市</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>機械装置等</td><td>福岡県筑前町</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>機械装置等</td><td>三重県伊勢市</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">のれん</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。なお、処分を決定した資産については他の資産とは区分してグルーピングしております。</p> <p>食器事業については生産拠点の集約等事業の抜本的な構造改善の実施により、また電子事業及び工業機材事業については不採算分野からの撤退、生産体制の見直し等により、関連する製造設備等の処分を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失は事業構造改善費用(特別損失)に含まれているものも含め954百万円であり、その内訳は建物239百万円、機械装置433百万円、その他280百万円あります。</p>	荷造材料費	925百万円	役員報酬及び従業員給料	9,416百万円	賞与引当金繰入額	458百万円	退職給付費用	1,076百万円	役員退職慰労引当金繰入額	253百万円	減価償却費	1,186百万円	用途	種類	場所	(工業機材事業)			製造設備	建物	神奈川県厚木市	(食器事業)			製造設備	機械装置等	佐賀県伊万里市	(電子事業)			製造設備	建物	福岡県筑前町	製造設備	建物	三重県伊勢市	製造設備	機械装置等	福岡県筑前町	製造設備	機械装置等	三重県伊勢市	-	のれん	-	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">399百万円</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造材料費</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給料</td><td style="text-align: right;">8,067百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">586百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,176百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,887百万円であります。</p> <p>固定資産売却益の内訳 建物65百万円、機械装置及び運搬具2百万円、土地78百万円、その他30百万円あります。</p> <p>固定資産処分損の内訳 建物325百万円、機械装置及び運搬具250百万円、その他88百万円の除却損及び撤去費用293百万円あります。</p> <p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td colspan="3">(工業機材事業)</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>建物</td><td>愛知県津島市</td></tr> <tr><td colspan="3">(電子事業)</td></tr> <tr><td>事務所</td><td>建物</td><td>三重県伊勢市</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>建物</td><td>三重県大紀町</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>建物</td><td>三重県南伊勢町</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>機械装置等</td><td>三重県大紀町</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。なお、処分を決定した資産については他の資産とは区分してグルーピングしております。</p> <p>工業機材事業については生産拠点の集約により、また電子事業については事業所移転、生産拠点の集約、生産体制の見直しにより、製造設備等の処分を決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失は210百万円であり、その内訳は建物129百万円、機械装置70百万円、その他11百万円あります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	荷造材料費	602百万円	役員報酬及び従業員給料	8,067百万円	賞与引当金繰入額	586百万円	退職給付費用	1,176百万円	役員退職慰労引当金繰入額	135百万円	減価償却費	1,097百万円	用途	種類	場所	(工業機材事業)			製造設備	建物	愛知県津島市	(電子事業)			事務所	建物	三重県伊勢市	製造設備	建物	三重県大紀町	製造設備	建物	三重県南伊勢町	製造設備	機械装置等	三重県大紀町
荷造材料費	925百万円																																																																																	
役員報酬及び従業員給料	9,416百万円																																																																																	
賞与引当金繰入額	458百万円																																																																																	
退職給付費用	1,076百万円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	253百万円																																																																																	
減価償却費	1,186百万円																																																																																	
用途	種類	場所																																																																																
(工業機材事業)																																																																																		
製造設備	建物	神奈川県厚木市																																																																																
(食器事業)																																																																																		
製造設備	機械装置等	佐賀県伊万里市																																																																																
(電子事業)																																																																																		
製造設備	建物	福岡県筑前町																																																																																
製造設備	建物	三重県伊勢市																																																																																
製造設備	機械装置等	福岡県筑前町																																																																																
製造設備	機械装置等	三重県伊勢市																																																																																
-	のれん	-																																																																																
荷造材料費	602百万円																																																																																	
役員報酬及び従業員給料	8,067百万円																																																																																	
賞与引当金繰入額	586百万円																																																																																	
退職給付費用	1,176百万円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	135百万円																																																																																	
減価償却費	1,097百万円																																																																																	
用途	種類	場所																																																																																
(工業機材事業)																																																																																		
製造設備	建物	愛知県津島市																																																																																
(電子事業)																																																																																		
事務所	建物	三重県伊勢市																																																																																
製造設備	建物	三重県大紀町																																																																																
製造設備	建物	三重県南伊勢町																																																																																
製造設備	機械装置等	三重県大紀町																																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>事業構造改善費用 食器事業について生産拠点の集約等の事業の構造改善に係る費用であります。 その内訳は、特別退職金537百万円、減損損失343百万円、為替換算調整勘定取崩額1,436百万円及びその他228百万円であります。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	158,428	-	-	158,428
合計	158,428	-	-	158,428

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	10,656	4,065	25	14,696
合計	10,656	4,065	25	14,696

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 4,000千株
 単元未満株式の買取りによる増加 65千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 25千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	664	4.50	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	664	4.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	359	利益剰余金	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月10日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	158,428	-	-	158,428
合計	158,428	-	-	158,428

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	14,696	29	3	14,723
合計	14,696	29	3	14,723

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	359	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	359	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	359	利益剰余金	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科 目の金額との関係		
現金及び預金勘定	12,433百万円	13,730百万円
流動資産その他	20百万円	20百万円
計	12,453百万円	13,750百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	884百万円	1,916百万円
現金及び現金同等物	11,569百万円	11,834百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、工業機材事業における機械及び装置であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">488</td> <td style="text-align: center;">869</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">609</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	381	488	869	減価償却累計額相当額	310	298	609	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	70	190	260	未経過リース料期末残高相当額		1年内	129百万円	1年超	131百万円	合計	260百万円	リース資産減損勘定期末残高	-百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">499</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">369</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	199	300	499	減価償却累計額相当額	179	190	369	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	20	109	130	未経過リース料期末残高相当額		1年内	66百万円	1年超	64百万円	合計	130百万円	リース資産減損勘定期末残高	-百万円
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	381	488	869																																																										
減価償却累計額相当額	310	298	609																																																										
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																										
期末残高相当額	70	190	260																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	129百万円																																																												
1年超	131百万円																																																												
合計	260百万円																																																												
リース資産減損勘定期末残高	-百万円																																																												
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	199	300	499																																																										
減価償却累計額相当額	179	190	369																																																										
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																										
期末残高相当額	20	109	130																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	66百万円																																																												
1年超	64百万円																																																												
合計	130百万円																																																												
リース資産減損勘定期末残高	-百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 218百万円	支払リース料 123百万円
リース資産減損勘定の取崩額 0百万円	リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円
減価償却費相当額 218百万円	減価償却費相当額 123百万円
減損損失 - 百万円	減損損失 - 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内 104百万円	1年内 94百万円
1年超 167百万円	1年超 138百万円
合計 271百万円	合計 233百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入れによる方針であります。デリバティブ取引は、先物為替予約取引、金利スワップ取引及び地震デリバティブ取引を利用しておりますが、後述するリスクを回避するために利用しておりいずれも投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各事業部門と財務部が連携して取引先ごとの期日及び残高を管理し、主要な取引先については取引先の残高を半期ごとに照会し、相互の認識のずれの有無を確認しております。これに加えて、各事業部門では取引先の信用状況を把握し、与信限度額を適宜見直す体制をとっております。

また、営業債権の一部は関係会社である在外子会社に対する外貨建債権であることから為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関してデリバティブ取引(先物為替予約取引)をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務の一部は原材料、商品等の輸入に伴う外貨建債務であることから為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関してデリバティブ取引(先物為替予約取引)をヘッジ手段として利用しております。

借入金、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、設備投資に係る資金調達の一部を長期借入金によっております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

また、地震発生時の建物や設備等の損失を補填する目的で地震デリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規程に基づき財務部が一元的に行うとともに、営業債権に係る為替予約取引額は、主に関係会社である在外販売会社からの受注予定額を限度とし、営業債務に係る為替予約取引額は、原材料、商品等の発注額を限度としております。銀行借入金にかかる金利スワップ取引は、実在借入期間とほぼ一致しており、投機目的では行っておりません。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

なお、地震デリバティブ取引の時価については公正な評価額を算定することが困難であるため、時価評価は行っておりません。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価等(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,730	13,730	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,436	27,436	-
(3) 投資有価証券	17,652	17,572	80
資産計	58,818	58,738	80
(1) 支払手形及び買掛金	12,918	12,918	-
(2) 短期借入金	11,083	11,083	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,400	-
(4) 未払費用	1,363	1,363	-
(5) 未払法人税等	446	446	-
(6) 長期借入金	7,000	7,028	28
負債計	34,213	34,242	28
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払費用、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った際に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,730	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,436	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	41,166	-	-	-

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,046	8,715	4,668
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,046	8,715	4,668
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6,639	4,747	1,891
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,639	4,747	1,891
合計	10,686	13,463	2,776

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損24百万円を計上しております。

減損処理は、下落率50%以上の場合は全ての銘柄について実施し、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとにその回復可能性を検討し処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
246	216	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券 非上場株式	535

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	13,222	6,505	6,717
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	13,222	6,505	6,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,545	4,055	509
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,545	4,055	509
合計	16,768	10,561	6,207

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 562百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	0	-	17
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	-	17

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について83百万円減損処理をしております。

なお、時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

銀行借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

地震発生時の建物や設備等の損失を補填する目的で地震デリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替相場の変動リスク、金利変動リスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規程に基づき財務部が一元的に実行及び管理を行い、定期的に財務担当取締役に対し報告されております。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

また、地震デリバティブ取引の時価については公正な評価額を算定することが困難であるため、時価評価は行っておりません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

地震デリバティブ取引の時価については公正な評価額を算定することが困難であるため、時価評価は行っておりません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	200	-	(注)
	ユーロ	売掛金	51	-	(注)
買建					
米ドル	買掛金	2	-	(注)	

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金又は買掛金に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	長期借入金	3,000	3,000	(注)
	受取変動・支払固定	長期借入金	1,200	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、親会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>親会社は平成8年4月より従業員退職制度の一部(68%)について、調整年金制度を採用しております。連結子会社3社は共同で、昭和62年12月より勤続5年以上の定年退職者に対する退職金の一部(68%)について適格退職年金制度を採用しており、上記以外の連結子会社11社もそれぞれ適格退職年金制度を採用し、米国連結子会社は主に、適格退職年金制度に準ずるペンションプランを採用しております。</p> <p>以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。</p> <p>また連結子会社6社において、複数事業主制度による企業年金制度に加盟しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>19,627百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td>12,392百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td>7,234百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>6,842百万円</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>3,098百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td>3,491百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	19,627百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	12,392百万円	小計(+)	7,234百万円	未認識数理計算上の差異	6,842百万円	合計(+)	392百万円	前払年金費用	3,098百万円	退職給付引当金(-)	3,491百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。当社は平成8年4月より従業員退職制度の一部(68%)について、調整年金制度を採用しております。また連結子会社13社は、当連結会計年度にそれぞれの適格退職年金制度から当社の企業年金基金制度へ移行しました。</p> <p>米国連結子会社は主に、適格退職年金制度に準ずるペンションプランを採用しております。</p> <p>以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。</p> <p>また連結子会社4社において、複数事業主制度による企業年金制度に加盟しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>18,980百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td>13,102百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td>5,878百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>5,591百万円</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>1,484百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td>1,771百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	18,980百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	13,102百万円	小計(+)	5,878百万円	未認識数理計算上の差異	5,591百万円	合計(+)	287百万円	前払年金費用	1,484百万円	退職給付引当金(-)	1,771百万円
退職給付債務	19,627百万円																												
年金資産(退職給付信託を含む)	12,392百万円																												
小計(+)	7,234百万円																												
未認識数理計算上の差異	6,842百万円																												
合計(+)	392百万円																												
前払年金費用	3,098百万円																												
退職給付引当金(-)	3,491百万円																												
退職給付債務	18,980百万円																												
年金資産(退職給付信託を含む)	13,102百万円																												
小計(+)	5,878百万円																												
未認識数理計算上の差異	5,591百万円																												
合計(+)	287百万円																												
前払年金費用	1,484百万円																												
退職給付引当金(-)	1,771百万円																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>(2)退職給付費用の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,415百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,288百万円</td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)1 上記退職給付費用以外に、事業構造改善費用に含まれているものを含め、特別退職金1,457百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p> <p>(3)退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として発生年度の翌期から10年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>一括処理</td> </tr> </table> <p>3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,815百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">2.9%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	勤務費用(注)2	1,415百万円	利息費用	386百万円	期待運用収益	204百万円	数理計算上の差異の費用処理額	729百万円	過去勤務債務の費用処理額	38百万円	退職給付費用	2,288百万円	(+ + + +)		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として 2.0%	期待運用収益率	主として 2.0%	数理計算上の差異の処理年数	主として発生年度の翌期から10年(定額法)	過去勤務債務の額の処理年数	一括処理	年金資産の額	116,372百万円	年金財政上の給付債務の額	147,188百万円	差引額	30,815百万円	<p>(2)退職給付費用の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,588百万円</td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)1 上記退職給付費用以外に、特別退職金95百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p> <p>(3)退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として発生年度の翌期から10年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>一括処理</td> </tr> </table> <p>3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,471百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">3.1%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	勤務費用(注)2	1,344百万円	利息費用	316百万円	期待運用収益	135百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,106百万円	過去勤務債務の費用処理額	45百万円	退職給付費用	2,588百万円	(+ + + +)		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として 2.0%	期待運用収益率	主として 2.0%	数理計算上の差異の処理年数	主として発生年度の翌期から10年(定額法)	過去勤務債務の額の処理年数	一括処理	年金資産の額	93,997百万円	年金財政上の給付債務の額	148,468百万円	差引額	54,471百万円
勤務費用(注)2	1,415百万円																																																												
利息費用	386百万円																																																												
期待運用収益	204百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	729百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	38百万円																																																												
退職給付費用	2,288百万円																																																												
(+ + + +)																																																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	主として 2.0%																																																												
期待運用収益率	主として 2.0%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として発生年度の翌期から10年(定額法)																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	一括処理																																																												
年金資産の額	116,372百万円																																																												
年金財政上の給付債務の額	147,188百万円																																																												
差引額	30,815百万円																																																												
勤務費用(注)2	1,344百万円																																																												
利息費用	316百万円																																																												
期待運用収益	135百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	1,106百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	45百万円																																																												
退職給付費用	2,588百万円																																																												
(+ + + +)																																																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	主として 2.0%																																																												
期待運用収益率	主として 2.0%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として発生年度の翌期から10年(定額法)																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	一括処理																																																												
年金資産の額	93,997百万円																																																												
年金財政上の給付債務の額	148,468百万円																																																												
差引額	54,471百万円																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (百万円)	(繰延税金資産) (百万円)
たな卸資産未実現利益 16	たな卸資産未実現利益 2
固定資産未実現利益 420	固定資産未実現利益 199
未払事業税 20	未払事業税 46
賞与引当金 484	賞与引当金 397
退職給付引当金 4,275	退職給付引当金 4,241
役員退職慰労引当金 333	役員退職慰労引当金 280
たな卸資産評価損 365	たな卸資産評価損 590
税務上の繰越欠損金 2,662	税務上の繰越欠損金 5,419
その他 2,354	その他 1,914
繰延税金資産小計 10,933	繰延税金資産小計 13,094
評価性引当額 5,889	評価性引当額 8,237
繰延税金資産合計 5,043	繰延税金資産合計 4,856
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
退職給付信託設定益 3,289	退職給付信託設定益 3,289
固定資産圧縮積立金 131	固定資産圧縮積立金 133
特別償却準備金 13	特別償却準備金 6
その他有価証券評価差額金 754	その他有価証券評価差額金 2,147
その他 1,428	その他 1,431
繰延税金負債合計 5,617	繰延税金負債合計 7,007
繰延税金負債の純額 574	繰延税金負債の純額 2,151
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 510	流動資産 - 繰延税金資産 432
固定資産 - 繰延税金資産 1,272	固定資産 - 繰延税金資産 491
流動負債 - その他(繰延税金負債) 32	固定負債 - 繰延税金負債 3,074
固定負債 - 繰延税金負債 2,324	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む

取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

	名称	事業の内容
結合企業	株式会社ノリタケカンパニーリミテド(当社)	研削・研磨工具、食器、電子材料・部品、セラミック部品、工業用設備・装置の販売
被結合企業	株式会社ノリタケエンジニアリング	乾燥・焼成炉、研削機械等 各種工業用設備・装置の製造販売
	日本陶器株式会社	食器の製造販売
	株式会社ノリタケテーブルウェア	食器及び食器関連商品の国内販売
	東京砥石株式会社	不動産の管理

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ノリタケエンジニアリング、日本陶器株式会社、株式会社ノリタケテーブルウェア及び東京砥石株式会社を消滅会社とした吸収合併であります。

結合後企業の名称

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取引の目的を含む取引の概要

株式会社ノリタケエンジニアリングは工業用設備・装置の製造販売を、日本陶器株式会社は食器の製造販売を、株式会社ノリタケテーブルウェアは食器及び食器関連商品の国内販売を、東京砥石株式会社は不動産の管理を主な事業としており、いずれも当社の100%子会社であります。このたび、当社グループの経営資源の集中と組織の効率化を図るため、これらの子会社を吸収合併することといたしました。

なお当社は、株式会社ノリタケエンジニアリング、日本陶器株式会社、株式会社ノリタケテーブルウェア及び東京砥石株式会社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	工業機材 (百万円)	セラミック・マテ リアル (百万円)	環境 エンジニア リング (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,716	29,509	21,233	13,112	10,411	112,984	-	112,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	758	1,065	39	0	1,900	(1,900)	-
計	38,753	30,268	22,298	13,151	10,411	114,884	(1,900)	112,984
営業費用	36,941	27,016	20,468	14,739	9,958	109,124	3,052	112,176
営業利益又は営業損失()	1,811	3,251	1,830	1,587	453	5,760	(4,952)	807
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	28,325	26,325	13,360	11,898	6,167	86,078	26,999	113,077
減価償却費	1,490	1,151	272	592	399	3,907	307	4,214
減損損失	139	-	4	337	473	954	-	954
資本的支出	2,240	1,374	433	343	167	4,558	564	5,122

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業部単位により区分しております。

2 各事業区分の主要製品の名称

事業区分	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、ドレッサ、研磨布紙、研削・研磨関連商品(研削油剤等)
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜印刷回路基板、セラミック部品、セラミック資材(石膏、水金、転写紙等)、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等
環境エンジニアリング	遠赤外線ヒーター及び乾燥機、高能率焼成炉RHK、特殊高温雰囲気炉、スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、超硬丸鋸切断機等
食器	陶磁器食器、クリスタルガラス食器、金属食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等
電子	蛍光表示管及び同モジュール、厚膜印刷技術応用製品等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は4,904百万円であり、親会社の一般管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,157百万円であり、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))を適用しております。この変更により、当連結会計年度における営業利益は、工業機材事業が48百万円、セラミック・マテリアル事業が13百万円、環境エンジニアリング事業が34百万円、電子事業が20百万円、それぞれ減少しており、食器事業の営業損失が23百万円増加しております。

- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)」に記載のとおり、平成20年度税制改正を機に、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。この変更により、当連結会計年度における営業利益は、工業機材事業が62百万円、セラミック・マテリアル事業が42百万円、電子事業が0百万円、それぞれ減少しており、環境エンジニアリング事業が0百万円増加しております。また食器事業の営業損失が0百万円減少しております。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))等を適用しております。この変更による当連結会計年度における営業利益又は営業損失への影響は軽微であります。
- 8 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による当連結会計年度における営業利益又は営業損失への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	工業機材 (百万円)	セラミック・マテリアル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,027	28,728	14,521	9,385	5,932	87,595	-	87,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	312	538	26	2	906	(906)	-
計	29,055	29,040	15,059	9,412	5,934	88,502	(906)	87,595
営業費用	29,054	26,099	14,639	9,787	5,713	85,295	3,965	89,260
営業利益又は営業損失()	0	2,941	419	375	220	3,206	(4,871)	1,664
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 資産	27,399	30,206	8,034	8,882	5,205	79,728	29,866	109,594
減価償却費	1,361	1,122	310	429	214	3,439	421	3,860
減損損失	47	-	-	-	162	210	-	210
資本的支出	1,030	1,045	203	354	35	2,669	237	2,906

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業部単位により区分しております。

2 各事業区分の主要製品の名称

事業区分	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、C B N工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品（研削油剤等）
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜印刷回路基板、セラミック部品、転写紙、画付材料、石膏、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等
エンジニアリング	遠赤外線加熱乾燥炉、高能率焼成炉 R H K、特殊高温雰囲気炉、スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、超硬丸鋸切断機等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等
電子	蛍光表示管及び同モジュール等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は4,825百万円であり、親会社の一般管理費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,945百万円であり、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- 5 エンジニアリング事業は、平成21年10月1日付で環境エンジニアリング事業から名称変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	97,629	9,656	2,550	2,729	417	112,984	-	112,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,194	56	121	2,492	11	11,876	(11,876)	-
計	106,824	9,713	2,671	5,221	428	124,860	(11,876)	112,984
営業費用	105,712	9,758	2,638	5,733	417	124,260	(12,083)	112,176
営業利益又は営業損失（ ）	1,112	45	32	511	11	600	207	807
資産	84,957	4,650	1,090	2,495	389	93,584	19,492	113,077

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 …… アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 …… イギリス、ドイツ
- (3) アジア …… スリランカ、フィリピン、タイ
- (4) その他の地域 …… オーストラリア

- 3 消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は19,025百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号（平成18年7月5日公表分））を適用しております。この変更により、当連結会計年度における営業利益は、日本が140百万円減少しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）」に記載のとおり、平成20年度税制改正を機に、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。この変更により、当連結会計年度における営業利益は、日本が104百万円減少しております。

- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))等を適用しております。この変更による当連結会計年度における営業利益又は営業損失への影響は軽微であります。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による当連結会計年度における営業利益又は営業損失への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	78,030	6,373	1,560	1,311	320	87,595	-	87,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,955	67	60	1,761	5	7,849	(7,849)	-
計	83,986	6,440	1,620	3,072	326	95,445	(7,849)	87,595
営業費用	85,680	6,603	1,555	2,962	323	97,124	(7,864)	89,260
営業利益又は営業損失()	1,694	163	64	110	3	1,679	14	1,664
資産	80,072	4,646	1,221	2,688	496	89,125	20,468	109,594

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ
(2) 欧州 イギリス、ドイツ
(3) アジア スリランカ、タイ
(4) その他の地域 オーストラリア

3 消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は21,749百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	10,839	3,399	18,667	790	33,696
連結売上高					112,984
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	3.0	16.5	0.7	29.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ
(2) 欧州 イギリス、ドイツ
(3) アジア 韓国、台湾、中国
(4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	6,769	2,060	18,012	467	27,309
連結売上高					87,595
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	2.4	20.6	0.5	31.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 アメリカ、カナダ
(2) 欧 州 イギリス、ドイツ
(3) ア ジ ア 韓国、台湾、中国
(4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	432.49円	413.33円
1株当たり当期純損失()	46.82円	31.32円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失() (百万円)	6,861	4,500
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る 当期純損失() (百万円)	6,861	4,500
期中平均株式数 (千株)	146,527	143,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,104	11,083	0.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,100	1,400	1.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	33	45	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,300	7,000	1.04	平成25年4月～ 平成26年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	148	168	-	平成23年4月～ 平成28年11月
合計	19,686	19,697	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	5,900	1,100
リース債務	43	42	39	23

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月 1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月 1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月 1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月 1日 至平成22年 3月31日)
売上高 (百万円)	20,606	20,730	22,454	23,803
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期 純損失() (百万円)	1,418	1,931	278	282
四半期純損失() (百万円)	1,505	2,157	132	705
1株当たり 四半期純損失() (円)	10.48	15.01	0.92	4.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,124	5,886
受取手形	4,228	3,699
売掛金	12,987	15,471
商品及び製品	-	1,091
仕掛品	-	1,225
原材料及び貯蔵品	-	98
貯蔵品	0	-
前渡金	2	315
前払費用	165	274
短期貸付金	20	20
関係会社短期貸付金	10,194	3,545
立替金	970	1,098
未収入金	1,586	1,105
貸倒引当金	1,240	86
流動資産合計	35,039	33,746
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,069	6,706
機械及び装置（純額）	65	304
車両運搬具（純額）	0	2
工具、器具及び備品（純額）	282	368
土地	8,159	8,631
リース資産（純額）	20	26
建設仮勘定	25	122
その他（純額）	4	66
有形固定資産合計	14,627	16,228
無形固定資産		
のれん	1	1
ソフトウェア	133	167
電話加入権	30	38
無形固定資産合計	165	206
投資その他の資産		
投資有価証券	12,611	15,618
関係会社株式	17,728	18,258
出資金	0	1
関係会社出資金	631	762
関係会社長期貸付金	3,710	4,148
長期前払費用	3,093	1,534
その他	336	341
貸倒引当金	813	1,578
投資その他の資産合計	37,298	39,087
固定資産合計	52,091	55,523
資産合計	87,131	89,269

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	1,703
買掛金	4,978	5,694
短期借入金	16,526	16,841
1年内返済予定の長期借入金	1,100	1,400
リース債務	6	9
未払金	35	45
未払費用	415	782
未払法人税等	32	80
繰延税金負債	32	-
前受金	270	122
預り金	761	962
賞与引当金	157	320
設備関係支払手形	-	3
設備関係未払金	211	132
流動負債合計	24,528	28,097
固定負債		
長期借入金	7,300	7,000
リース債務	15	18
繰延税金負債	1,562	2,137
役員退職慰労引当金	384	358
固定負債合計	9,261	9,513
負債合計	33,790	37,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金		
資本準備金	18,810	18,810
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	18,810	18,810
利益剰余金		
利益準備金	3,479	3,479
その他利益剰余金		
別途準備金	22,500	-
固定資産圧縮積立金	76	76
繰越利益剰余金	2,329	16,699
利益剰余金合計	23,726	20,255
自己株式	6,497	6,504
株主資本合計	51,671	48,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,669	3,463
評価・換算差額等合計	1,669	3,463
純資産合計	53,341	51,657
負債純資産合計	87,131	89,269

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	79,035	61,520
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	-	5,203
当期商品及び製品仕入高	73,107	49,595
合併による商品及び製品の受入	-	1,476
合計	73,107	56,275
他勘定振替高	-	49
商品及び製品期末たな卸高	-	1,091
売上原価	73,107	55,134
売上総利益	5,928	6,386
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,906	2,616
退職給付費用	193	926
賞与引当金繰入額	157	320
役員退職慰労引当金繰入額	159	79
福利厚生費	284	431
減価償却費	302	498
賃借料	204	142
旅費及び通信費	161	286
業務委託費	383	408
その他	1,694	1,980
販売費及び一般管理費合計	5,448	7,691
営業利益又は営業損失()	479	1,305
営業外収益		
受取利息	147	161
受取配当金	1,609	601
受取賃貸料	1,188	971
その他	23	102
営業外収益合計	2,970	1,836
営業外費用		
支払利息	279	255
固定資産賃貸費用	618	609
その他	63	50
営業外費用合計	961	915
経常利益又は経常損失()	2,487	383

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	176	115
投資有価証券売却益	8	-
関係会社清算益	62	128
貸倒引当金戻入額	21	12
抱合せ株式消滅差益	-	1,367
その他	0	-
特別利益合計	268	1,624
特別損失		
固定資産処分損	200	656
減損損失	93	-
投資有価証券評価損	18	-
関係会社株式評価損	3,975	124
関係会社貸倒引当金繰入額	1,955	3,487
特別退職金	149	-
その他	242	17
特別損失合計	6,634	4,285
税引前当期純損失()	3,877	3,044
法人税、住民税及び事業税	87	26
法人税等調整額	1,260	320
法人税等合計	1,347	293
当期純損失()	5,224	2,751

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	-	-	3,525	72.4
労務費	-	-	736	15.1
経費	-	-	607	12.5
(内、外注加工費)	-	-	(448)	
(内、減価償却費)	-	-	(62)	
当期総製造費用	-	-	4,869	100.0
仕掛品期首たな卸高	-	-	-	
合併による仕掛品受入れ	-	-	1,539	
他勘定受入高(注)	-	-	19	
合計	-	-	6,429	
仕掛品期末たな卸高	-	-	1,225	
当期製品製造原価	-	-	5,203	

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(原価計算の方法)		当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっており、期中は予定原価による製造原価の計算を行い、期末に原価差額の調整を行っております。
(注)他勘定受入高		主に製品勘定からの受入高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,632	15,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,632	15,632
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,810	18,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,810	18,810
その他資本剰余金		
前期末残高	2	-
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	18,812	18,810
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	18,810	18,810
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,479	3,479
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,479	3,479
その他利益剰余金		
別途準備金		
前期末残高	22,500	22,500
当期変動額		
別途準備金の取崩	-	22,500
当期変動額合計	-	22,500
当期末残高	22,500	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	76	76
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76	76

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,226	2,329
当期変動額		
別途準備金の取崩	-	22,500
剰余金の配当	1,329	718
当期純損失()	5,224	2,751
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	6,556	19,029
当期末残高	2,329	16,699
利益剰余金合計		
前期末残高	30,282	23,726
当期変動額		
剰余金の配当	1,329	718
当期純損失()	5,224	2,751
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	6,556	3,470
当期末残高	23,726	20,255
自己株式		
前期末残高	5,170	6,497
当期変動額		
自己株式の処分	11	1
自己株式の取得	1,338	8
当期変動額合計	1,326	7
当期末残高	6,497	6,504
株主資本合計		
前期末残高	59,556	51,671
当期変動額		
剰余金の配当	1,329	718
当期純損失()	5,224	2,751
自己株式の処分	8	0
自己株式の取得	1,338	8
当期変動額合計	7,884	3,477
当期末残高	51,671	48,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,416	1,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,747	1,794
当期変動額合計	4,747	1,794
当期末残高	1,669	3,463

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,416	1,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,747	1,794
当期変動額合計	4,747	1,794
当期末残高	1,669	3,463
純資産合計		
前期末残高	65,973	53,341
当期変動額		
剰余金の配当	1,329	718
当期純損失（ ）	5,224	2,751
自己株式の処分	8	0
自己株式の取得	1,338	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,747	1,794
当期変動額合計	12,631	1,683
当期末残高	53,341	51,657

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 平成20年度税制改正により法定耐用年数が見直されたのを機に耐用年数の見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計方針の変更) 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、定額法(期間10年)により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に一括処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引ともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「窯」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他(純額)(有形固定資産)」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、「当期委託加工品引取高」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「当期商品及び製品仕入高」として掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において、「賃借料及び保険料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「賃借料」「その他(販売費及び一般管理費)」に区分掲記しております。 なお、前事業年度の「賃借料及び保険料」に含まれる「賃借料」「その他(販売費及び一般管理費)」は、それぞれ248百万円、19百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 14,435百万円 うち破産更生債権等が14百万円あります。 未収入金には未収消費税等633百万円を含んでおりま す。 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対するものは次のとおりであります。	有形固定資産の減価償却累計額 20,488百万円 うち破産更生債権等が12百万円あります。 未収入金には未収消費税等437百万円を含んでおりま す。 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 241百万円	受取手形 236百万円
売掛金 1,694百万円	売掛金 1,728百万円
立替金 959百万円	立替金 1,090百万円
未収入金 387百万円	未収入金 501百万円
買掛金 4,911百万円	買掛金 4,655百万円
短期借入金 5,526百万円	短期借入金 5,841百万円
偶発債務	偶発債務
輸出手形割引高 0百万円	輸出手形割引高 6百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)									
一般管理費に含まれる研究開発費は1,283百万円であ ります。 固定資産売却益の内訳 建物6百万円、土地169百万円及びその他0百万円で あります。 固定資産処分損の内訳 建物140百万円、工具、器具及び備品43百万円及びそ の他16百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は1,167百万円であ ります。 固定資産売却益の内訳 建物65百万円、土地50百万円であります。 固定資産処分損の内訳 建物300百万円、機械及び装置49百万円、工具、器具及 び備品17百万円、その他6百万円の除却損及び撤去 費用282百万円であります。									
減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上いたしました。										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社貸与製造設備</td> <td>機械及び 装置</td> <td>福岡県筑前町</td> </tr> <tr> <td>電子事業</td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	子会社貸与製造設備	機械及び 装置	福岡県筑前町	電子事業	のれん		
用途	種類	場所								
子会社貸与製造設備	機械及び 装置	福岡県筑前町								
電子事業	のれん									
当社は管理会計上の事業区分を基礎にグルーピング しております。なお、処分を決定した資産については 他の資産とは区分してグルーピングしております。										

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>上記の子会社貸与製造設備及びのれんは、電子事業を営む子会社の不採算分野からの撤退等により、関連する製造設備等の処分を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失は93百万円であり、その内訳は機械及び装置 2百万円及びのれん90百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>18,071百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品及び製品仕入高</td> <td>73,107百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,260百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>1,124百万円</td> </tr> </table>	売上高	18,071百万円	当期商品及び製品仕入高	73,107百万円	受取配当金	1,260百万円	受取賃貸料	1,124百万円	<p>関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>11,171百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品及び製品仕入高</td> <td>48,668百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>879百万円</td> </tr> </table>	売上高	11,171百万円	当期商品及び製品仕入高	48,668百万円	受取配当金	376百万円	受取賃貸料	879百万円
売上高	18,071百万円																
当期商品及び製品仕入高	73,107百万円																
受取配当金	1,260百万円																
受取賃貸料	1,124百万円																
売上高	11,171百万円																
当期商品及び製品仕入高	48,668百万円																
受取配当金	376百万円																
受取賃貸料	879百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	10,656	4,065	25	14,696
合計	10,656	4,065	25	14,696

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 4,000千株
 単元未満株式の買取りによる増加 65千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 25千株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	14,696	29	3	14,723
合計	14,696	29	3	14,723

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">537</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">415</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>		機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	293	243	537	減価償却累計額相当額	247	167	415	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	46	76	122	未経過リース料期末残高相当額			1年内	75百万円		1年超	46百万円		合計	122百万円		リース資産減損勘定期末残高	-	百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">312</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>		機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	159	153	312	減価償却累計額相当額	152	99	251	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	7	53	60	未経過リース料期末残高相当額			1年内	30百万円		1年超	30百万円		合計	60百万円		リース資産減損勘定期末残高	-	百万円
	機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																				
取得価額相当額	293	243	537																																																																				
減価償却累計額相当額	247	167	415																																																																				
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																																				
期末残高相当額	46	76	122																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																							
1年内	75百万円																																																																						
1年超	46百万円																																																																						
合計	122百万円																																																																						
リース資産減損勘定期末残高	-	百万円																																																																					
	機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																				
取得価額相当額	159	153	312																																																																				
減価償却累計額相当額	152	99	251																																																																				
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																																				
期末残高相当額	7	53	60																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																							
1年内	30百万円																																																																						
1年超	30百万円																																																																						
合計	60百万円																																																																						
リース資産減損勘定期末残高	-	百万円																																																																					

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 145百万円	支払リース料 76百万円
リース資産減損勘定の取崩額 0百万円	リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円
減価償却費相当額 145百万円	減価償却費相当額 76百万円
減損損失 - 百万円	減損損失 - 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内 3百万円	1年内 7百万円
1年超 8百万円	1年超 9百万円
合計 12百万円	合計 17百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,185	2,524	661
関連会社株式	-	-	-
合計	3,185	2,524	661

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,185	3,791	605
関連会社株式	905	797	108
合計	4,091	4,589	497

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	14,142
関連会社株式	24

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,917</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,010</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,752</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,835</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,917</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">3,289</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,511</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	(繰延税金資産)	(百万円)	賞与引当金	63	退職給付引当金	2,917	役員退職慰勞引当金	155	関係会社株式評価損	2,010	貸倒引当金	795	その他	809	繰延税金資産小計	6,752	評価性引当額	3,835	繰延税金資産合計	2,917	(繰延税金負債)		退職給付信託設定益	3,289	固定資産圧縮積立金	52	その他有価証券評価差額金	1,138	その他	32	繰延税金負債合計	4,511	繰延税金負債の純額	1,594		(百万円)	流動負債 - 繰延税金負債	32	固定負債 - 繰延税金負債	1,562	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,587</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,308</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,699</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,609</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">3,289</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,746</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,137</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,137</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	(繰延税金資産)	(百万円)	賞与引当金	128	たな卸資産評価損	311	退職給付引当金	3,587	役員退職慰勞引当金	145	関係会社株式評価損	1,284	貸倒引当金	759	税務上の繰越欠損金	1,754	その他	1,337	繰延税金資産小計	9,308	評価性引当額	5,699	繰延税金資産合計	3,609	(繰延税金負債)		退職給付信託設定益	3,289	固定資産圧縮積立金	52	その他有価証券評価差額金	2,363	その他	42	繰延税金負債合計	5,746	繰延税金負債の純額	2,137		(百万円)	固定負債 - 繰延税金負債	2,137
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																		
賞与引当金	63																																																																																		
退職給付引当金	2,917																																																																																		
役員退職慰勞引当金	155																																																																																		
関係会社株式評価損	2,010																																																																																		
貸倒引当金	795																																																																																		
その他	809																																																																																		
繰延税金資産小計	6,752																																																																																		
評価性引当額	3,835																																																																																		
繰延税金資産合計	2,917																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																			
退職給付信託設定益	3,289																																																																																		
固定資産圧縮積立金	52																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,138																																																																																		
その他	32																																																																																		
繰延税金負債合計	4,511																																																																																		
繰延税金負債の純額	1,594																																																																																		
	(百万円)																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	32																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	1,562																																																																																		
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																		
賞与引当金	128																																																																																		
たな卸資産評価損	311																																																																																		
退職給付引当金	3,587																																																																																		
役員退職慰勞引当金	145																																																																																		
関係会社株式評価損	1,284																																																																																		
貸倒引当金	759																																																																																		
税務上の繰越欠損金	1,754																																																																																		
その他	1,337																																																																																		
繰延税金資産小計	9,308																																																																																		
評価性引当額	5,699																																																																																		
繰延税金資産合計	3,609																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																			
退職給付信託設定益	3,289																																																																																		
固定資産圧縮積立金	52																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,363																																																																																		
その他	42																																																																																		
繰延税金負債合計	5,746																																																																																		
繰延税金負債の純額	2,137																																																																																		
	(百万円)																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	2,137																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	371.12円	359.47円
1株当たり当期純損失()	35.66円	19.14円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失() (百万円)	5,224	2,751
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る 当期純損失() (百万円)	5,224	2,751
期中平均株式数 (千株)	146,527	143,717

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

子会社の吸収合併

当社は、平成22年 2月 5日開催の取締役会において、平成22年 4月 1日を期日として当社の100%子会社であるノリタケ機材株式会社及び株式会社ノリタケセラミックスの2社を吸収合併することを決議し、平成22年 4月 1日当該2社を吸収合併いたしました。

合併に伴い、抱合せ株式消滅差益2,496百万円を計上する予定であります。

(1) 合併の目的

ノリタケ機材株式会社は、電子部材、セラミック資材、石膏製品の製造販売を、株式会社ノリタケセラミックスはセラミック部品の製造販売を主な事業としており、いずれも当社の100%子会社であります。このたび、当社グループの経営資源の集中と組織の効率化を図るため、これらの子会社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の方法、合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、ノリタケ機材株式会社、株式会社ノリタケセラミックスの2社は解散し、合併後の存続会社の名称は株式会社ノリタケカンパニーリミテドであります。

(3) 合併比率及び合併交付金

当社は、ノリタケ機材株式会社、株式会社ノリタケセラミックスの2社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 被合併会社の概要(平成22年 3月31日現在)

商号	ノリタケ機材株式会社	株式会社ノリタケセラミックス
事業内容	電子部材、セラミック資材、石膏製品の製造販売	セラミック部品の製造販売
当期売上高	11,694百万円	4,524百万円
当期純利益	301百万円	94百万円
資本金	100百万円	400百万円
純資産	2,730百万円	733百万円
総資産	4,442百万円	2,336百万円

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	(その他有価証券)		
	日本碍子株式会社	1,625,469	3,099
	株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,170,450	3,023
	TOTO株式会社	4,024,315	2,563
	日本特殊陶業株式会社	1,463,937	1,859
	名港海運株式会社	959,242	695
	トヨタ自動車株式会社	166,180	622
	大同特殊鋼株式会社	1,398,986	549
	東海旅客鉄道株式会社	366	260
	昭和電工株式会社	1,130,807	238
	伊勢湾海運株式会社	561,330	224
	東京海上ホールディングス株式会社	78,715	207
	新日本製鐵株式会社	506,000	185
	日産自動車株式会社	203,101	162
	その他 126銘柄	4,070,420	1,925
計		22,359,318	15,618

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,899	4,604	1,010	20,493	13,787	482	6,706
機械及び装置	1,033	2,291	475	2,849	2,544	120	304
車両運搬具	9	44	5	48	46	0	2
工具、器具及び備品	2,794	1,563	256	4,101	3,732	172	368
土地	8,159	844	372	8,631	-	-	8,631
リース資産	25	14	-	39	13	7	26
建設仮勘定	25	468	371	122	-	-	122
その他	116	415	102	429	363	16	66
有形固定資産計	29,063	10,246	2,593	36,717	20,488	799	16,228
無形固定資産							
のれん	-	-	-	1	0	0	1
ソフトウェア	-	-	-	545	377	72	167
電話加入権	-	-	-	38	-	-	38
無形固定資産計	-	-	-	585	378	72	206
長期前払費用	3,611	72	2,096	1,587	52	13	1,534
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 長期前払費用は、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期増加額のうち合併による増加額は、建物4,366百万円、機械及び装置2,268百万円、車両運搬具44万円、工具、器具及び備品1,493百万円、土地844百万円、リース資産14百万円、建設仮勘定45百万円並びにその他372百万円であります。

4 建物の当期減少額のうち主なものは、食器事業販売施設の撤去及び売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	2,054	3,499	3,873	16	1,664
賞与引当金	157	320	157	-	320
役員退職慰労引当金	384	79	106	-	358

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、14百万円は洗替処理による取崩額であります。

2 貸倒引当金の当期増加額のうち、8百万円は合併による増加額であります。

3 貸倒引当金の当期増加額のうち、3,487百万円は関係会社貸倒引当金繰入額(特別損失)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	69
普通預金	5,791
自由金利型定期預金	10
別段預金	2
計	5,873
合計	5,886

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新興プランテック株式会社	632
株式会社ノリタケデンタルサプライ	232
日本フレキ産業株式会社	225
株式会社タクミナ	126
オーエスエレクトロニクス株式会社	118
その他	2,364
計	3,699

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヵ月以内	910
2ヵ月以内	1,246
3ヵ月以内	764
4ヵ月以内	648
4ヵ月超	129
計	3,699

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
T D K 株式会社	1,118
株式会社ゼンノリタケ	981
J F E 商事株式会社	947
第一実業株式会社	905
株式会社槌屋	817
その他	10,701
計	15,471

回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留月数(ヵ月)
A	B	C	D	$C / (A + B) \times 100$	$D / (B / 12)$
12,987	63,880	61,396	15,471	79.87	2.91

(注) 消費税等を含めて記載しております。

(d) たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品及び製品	陶磁器及び食器関連商品	1,056
	機械装置関連商品	34
	計	1,091
仕掛品	磁器仕掛品	118
	機械装置仕掛品	1,106
	計	1,225
原材料及び貯蔵品	原石原土	21
	ヒーター等	57
	消耗材料	19
	事務用消耗品	0
	計	98
合計		2,415

(e) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Noritake Co., Inc.	5,776
共立マテリアル株式会社	3,185
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited	1,986
株式会社ノリタケコーテッドアプレーシブ	1,959
株式会社ノリタケTCF	925
その他	4,425
計	18,258

(f) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新栄機工株式会社	264
有限会社吉川製作所	177
JFEメカニカル株式会社	111
株式会社サイトー	93
丸寿製陶株式会社	52
その他	1,006
計	1,703

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヵ月以内	511
2ヵ月以内	404
3ヵ月以内	450
4ヵ月以内	336
4ヵ月超	-
計	1,703

(g) 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社ノリタケボンデッドアブレーション	1,775
ノリタケ機材株式会社	1,150
株式会社ノリタケスーパーアブレーション	622
ノリタケ伊勢電子株式会社	436
株式会社ノリタケセラミックス	431
その他	1,277
計	5,694

(h) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,000
共立マテリアル株式会社	2,000
株式会社ノリタケコーテッドアブレーション	1,069
三菱UFJ信託銀行株式会社	800
株式会社ゼンノリタケ	741
その他	3,230
計	16,841

(i) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
愛知県信用農業協同組合連合会	2,000
株式会社愛知銀行	1,500
株式会社名古屋銀行	1,500
第一生命保険相互会社	700
日本生命保険相互会社	700
明治安田生命保険相互会社	600
計	7,000

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付にて相互会社から株式会社へ組織変更し、第一生命保険株式会社となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日								
1単元の株式数	1,000株								
単元未満株式の買取り・買増し									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所	-								
買取・買増手数料	無料								
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告の掲載ホームページアドレス http://www.noritake.co.jp/koukoku/								
株主に対する特典	毎年3月末日現在、当社株式を1,000株以上所有の株主に下記のとおり株主商品割引優待券を発行する。 1 発行基準 <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">所有株式数</th> <th style="text-align: center;">枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上 5,000株未満</td> <td style="text-align: center;">1枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上 10,000株未満</td> <td style="text-align: center;">2枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td style="text-align: center;">3枚</td> </tr> </tbody> </table> 2 優待方法 株主商品割引優待券は購入1回につき1枚限りの使用とし、商品価格の25%を割引する。 割引きの対象商品は、当社・大倉陶園製の食器関連製品とする。 3 有効期間 毎年6月1日から1年間(毎年5月下旬発送)	所有株式数	枚数	1,000株以上 5,000株未満	1枚	5,000株以上 10,000株未満	2枚	10,000株以上	3枚
所有株式数	枚数								
1,000株以上 5,000株未満	1枚								
5,000株以上 10,000株未満	2枚								
10,000株以上	3枚								

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第128期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	(第129期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書及び確認書	(第129期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書及び確認書	(第129期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書			平成21年8月5日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)並びに第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書であります。			
(7)	臨時報告書			平成22年2月5日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)並びに第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書であります。			

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 和憲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ノリタケカンパニーリミテドが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ノリタケカンパニーリミテドが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 和憲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日を期日として連結子会社であるノリタケ機材株式会社及び株式会社ノリタケセラミックスの2社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。